

2. 分科会における説明資料

次ページより、プロジェクト推進・実施者が、分科会においてプロジェクトを説明する際に使用した資料を示す。

ナノテク・部材イノベーションプログラム

「超ハイブリッド材料技術開発」 (ナノレベル構造制御による相反機能材料技術開発) プロジェクト全体概要説明

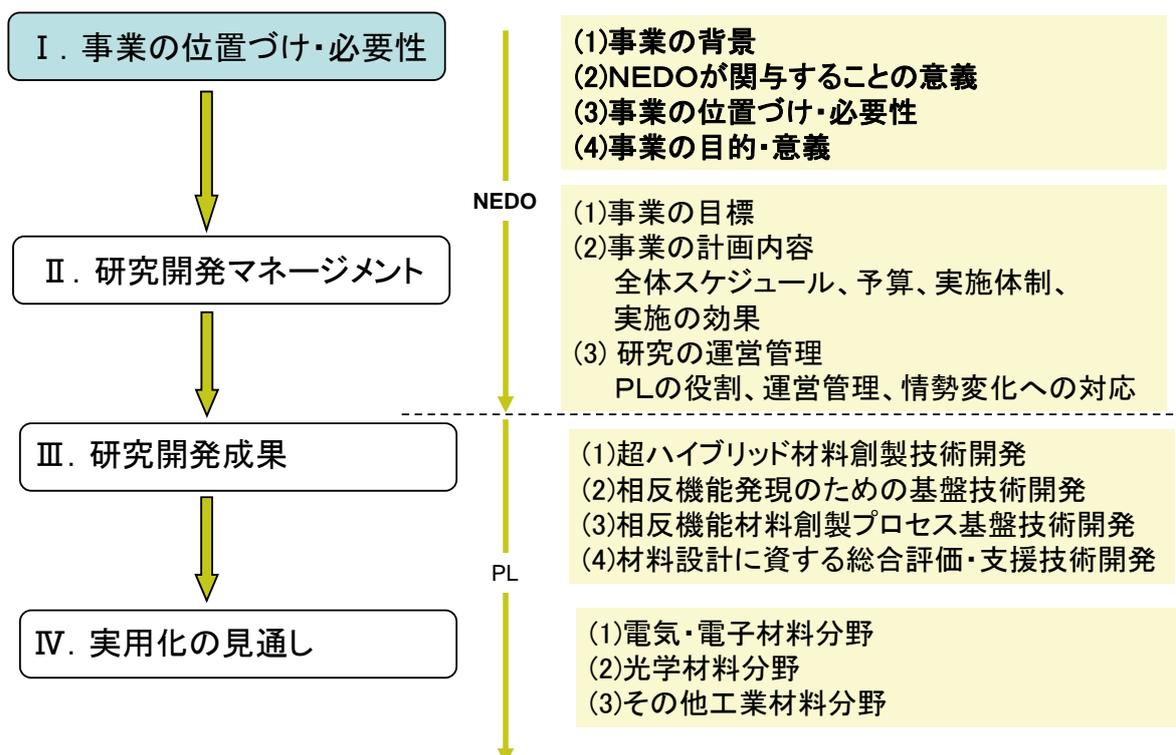
4. 1事業の位置づけ・必要性、研究開発マネジメント

平成21年7月6日

新エネルギー・産業技術総合開発機構
ナノテクノロジー・材料技術開発部

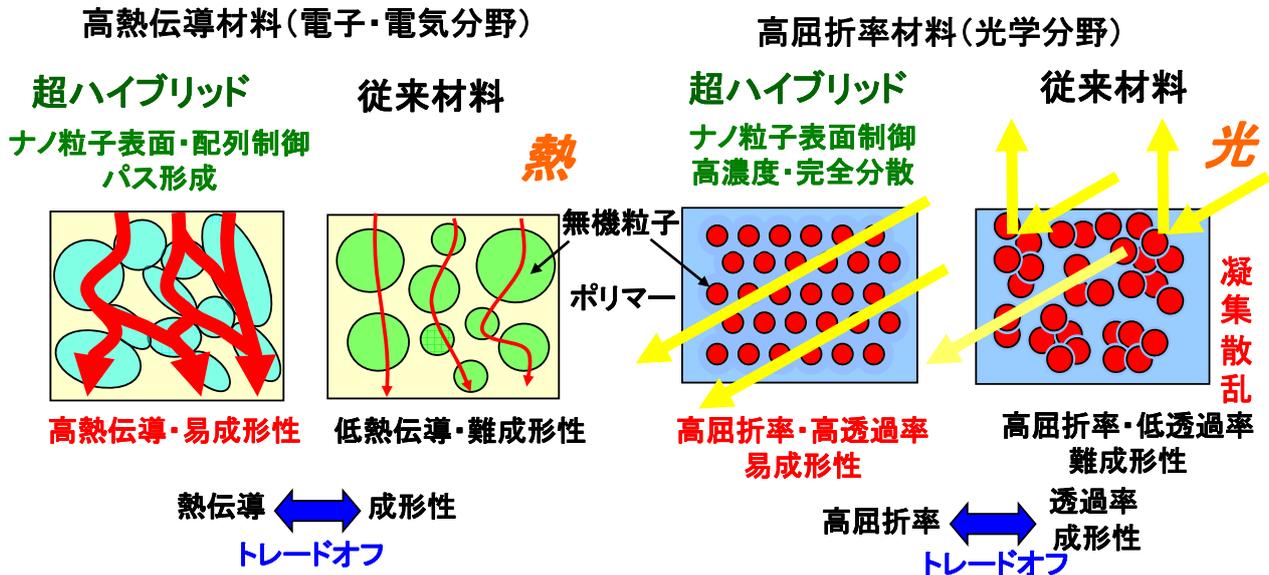
超ハイブリッド材料技術開発
(中間評価)分科会
資料5-2

超ハイブリッド材料技術開発プロジェクト 概要説明 報告の流れ



事業の背景

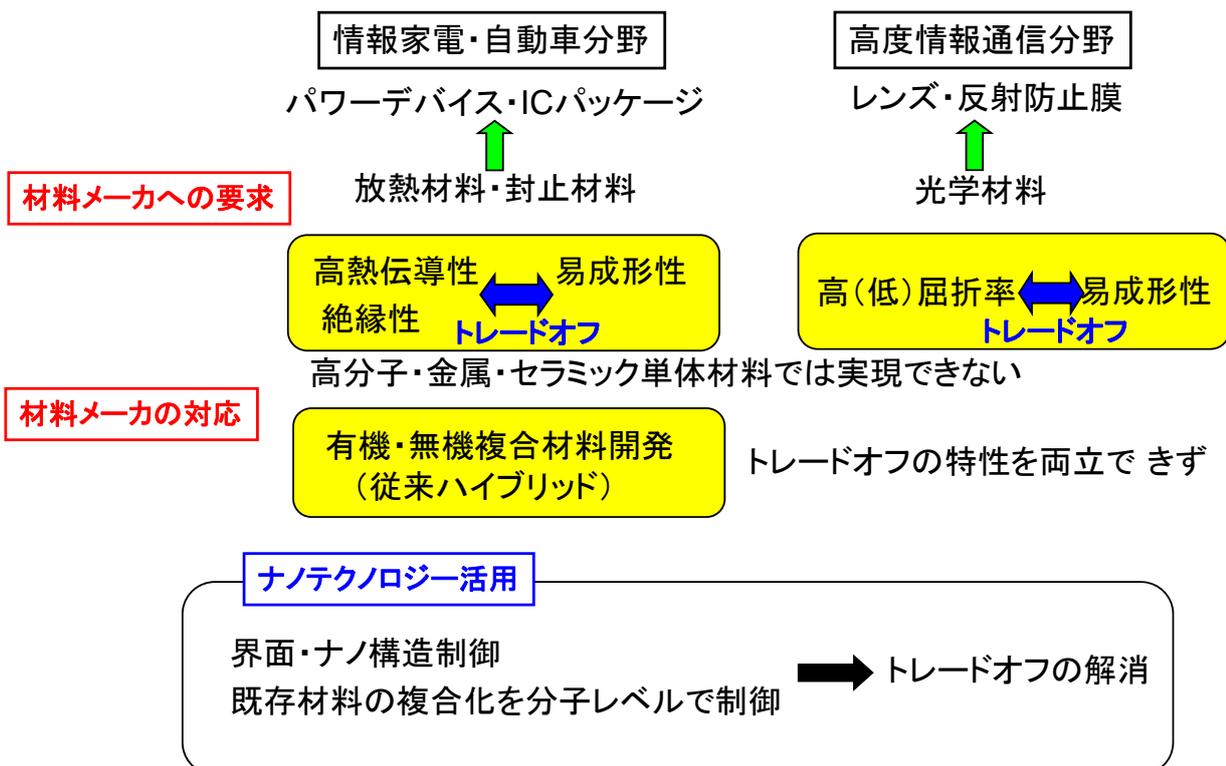
超ハイブリッド材料の概要



超ハイブリッド材料

界面・ナノ構造制御によりトレードオフ(相反)を解消した有機・無機複合材料

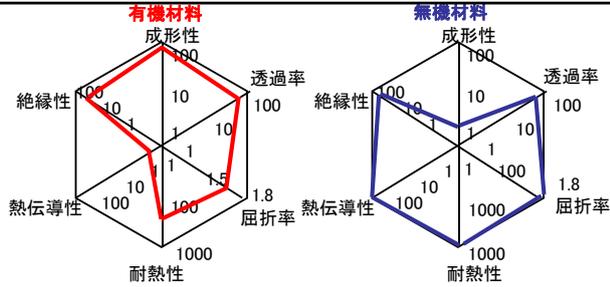
事業の背景



事業の背景

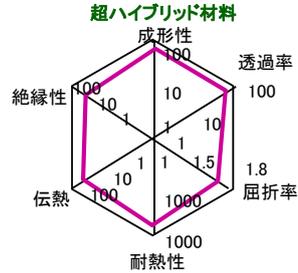
従来材料

- ★ 軽くて成形性・加工性の良い有機材料
- ★ 熱伝導性が高く耐熱性がある無機材料



超ハイブリッド材料

- ★ 軽くて加工性の良い熱伝導性が高く、耐熱性がある超ハイブリッド材料



- 成形性が良く熱伝導性の高い材料があれば...
- 成形性が良く耐熱性の高い材料があれば
- 成形性が良く屈折率の高い材料があれば...



従来の材料では両方を実現することは困難

— トレードオフの解消により大幅に高性能化 —

電子・電気材料

インバータ

放熱性の向上によるインバータの小型化と性能向上

その他工業用材料

駆動部材

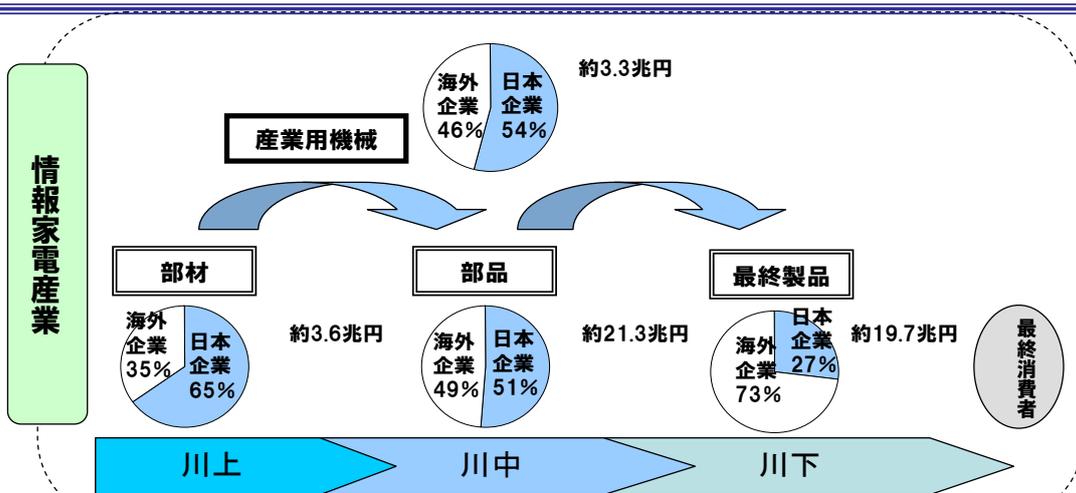
放熱性の向上による燃料電池車用高性能小型モーターハウジング

光学材料

レンズ

高屈折率化による部品の小型化

事業の背景



経済産業省作成資料

川上の部材産業のシェアは高い
部材産業を支えるのは材料産業
汎用材料はアジア諸国のキャッチアップ進行

- ・高度な材料・基盤技術開発必要
- ・トレードオフ解消を狙った試みはあるが成功例はない



超ハイブリッド材料技術開発

NEDOが関与することの意義

超ハイブリッド材料技術開発

- 従来の材料では実現不可能であったトレードオフ(相反機能)を解消する新材料の実現
- 将来、幅広い産業分野で利用される基盤技術の形成
- 研究開発の難易度が高い
- 長期間、投資規模大→開発リスク大

<我が国の材料産業>

汎用材料はアジア諸国のキャッチアップ進行
課題:次世代の部材分野でのイノベーションを促進

NEDOによる国家的、集中的実施が必要

事業の位置づけ・必要性

イノベーションプログラムの中で実施

1. 「イノベーションプログラム」中での体系的推進 (Inside Management & Accountability)

- 経済産業省の全ての研究開発プロジェクトは、政策目標毎に7つの「イノベーションプログラム」の下で体系的に推進。
- 各プログラムの中で、政策目標に向けたプロジェクトの位置付けと目標の明確化、市場化に必要な関連施策(規制改革、標準化等)との一体化を図り、イノベーション実現に向け各プロジェクトを効果的に推進。

2. 「技術戦略マップ」に基づく戦略的企画立案 (Outside Communication & Networking)

- 先端産業技術動向を把握し、国が取り組むべき技術課題とイノベーションの道筋を明確化するため、産学官で協働するロードマッピング手法を導入(『技術戦略マップ 2005/2006/2007/2008』)。
- 研究開発プロジェクトの選定に当たっては、イノベーションプログラムにおける政策目標を基に技術戦略マップに位置付けられた重要技術課題を抽出し戦略的に企画立案。

IT IPG

①ITコア技術の革新	94億円
②省エネ革新	42億円
③情報爆発への対応	44億円
④情報システムの安全性等	63億円

21年度予算 244億円

ナノテク・部材 IPG

①ナノテク加速化領域	36億円
②情報通信領域	28億円
③ライフサイエンス・健康・医療領域	16億円
④エネルギー・資源・環境領域	78億円
⑤材料・部材領域	27億円
⑥共通領域	4億円
21年度予算案	188億円

あらゆる分野に対して高度化、不連続な革新をもたらすナノテクノロジー、革新的部材技術を確立

12億円
21年度予算 50億円

心 IPG

①先端技術開発	102億円
②再生医療・再生医療技術開発	28億円

21年度予算 130億円

エネルギー IPG

①総合エネルギー効率の向上	707億円
②運輸部門の燃料多様化	278億円
③新エネルギー等の開発・導入促進	369億円
④原子力等利用の推進とその大前提となる安全の確保	268億円
⑤化石燃料の安定供給確保と有効かつクリーンな利用	479億円

21年度予算 1,281億円※2

環境安心 IPG

①地球温暖化防止新技術	60億円
②3R	33億円
③環境調和産業バイオ	57億円
④化学物質総合評価	11億円
⑤共通領域	4億円
21年度予算案	165億円

航空機・宇宙産業 IPG

①航空機産業の基盤技術力の維持・向上	233億円
②宇宙産業の国際競争力強化	87億円

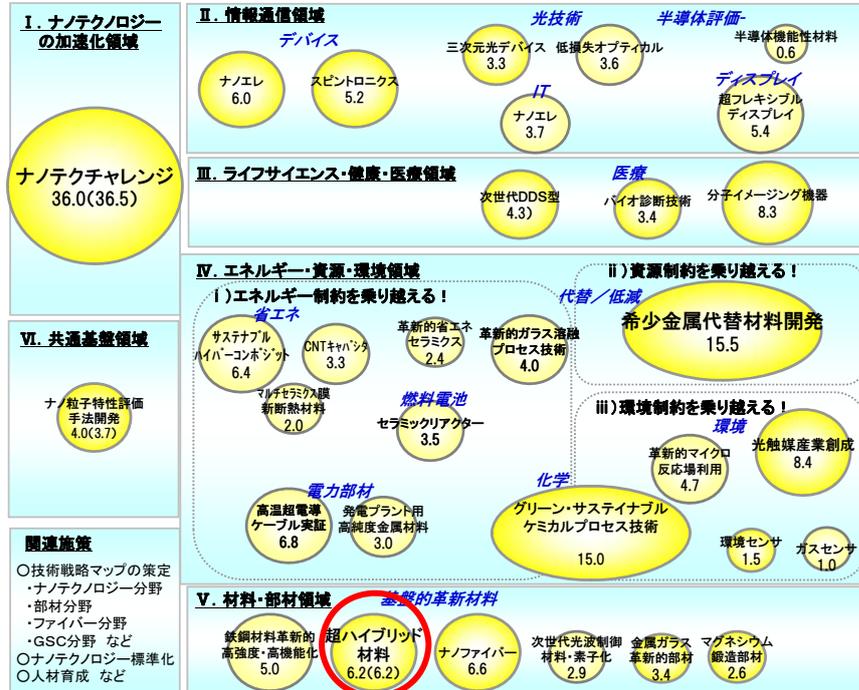
21年度予算案 320億円

事業の位置づけ・必要性

ナノテク・部材イノベーションプログラム

【平成21年度予算額：188億円】

- あらゆる分野に対して高度化・不連続な革新をもたらすナノテクノロジー・革新的部材技術を確立する。
- 我が国産業の国際競争力の維持・強化や解決困難な社会的課題の克服を可能とする。



- IPGの目標**
- ナノテクによる非連続技術革新-
世界に先駆けてナノテクノロジーを活用した不連続な技術革新を実現する。
 - 世界最強部材産業による価値創出-
我が国部材産業の強みを更に強化することで、他国の追随を許さない競争優位を確保するとともに、部材産業の付加価値の増大を図る。
 - 広範な産業分野での付加価値増大-
ナノテクノロジーや高性能部材の革新を先導することで、これら部材を活用した情報通信、ライフサイエンス、環境、エネルギーなどの幅広い産業の付加価値の増大を図る。
 - エネルギー制約・資源制約などの課題解決-
希少金属などの資源制約の打破、圧倒的な省エネルギー社会の実現など、解決困難な社会的課題の克服を目指す。

事業の位置づけ・必要性

経産省技術戦略マップ

[部材]情報家電分野-半導体関連部材(パワーデバイス材料)

2. 情報家電分野

技術番号	対象部材 (大項目)	対象部材 (小項目)	出口から部材に対し求められる機能	求められる機能を発現する高度部材
2-01-01	半導体関連部材	パワーデバイス材料	大電流、高電流密度、処理性能、低コスト、導電性・高硬度	窒化物半導体/SiC/ダイヤモンド/CNTパワーデバイス、有機・無機ハイブリッド材料
2-01-02		層間絶縁材料	低誘電率、低誘電損失、高速化、微細化、低消費電力化	ブロック共重合体、フッ素系、有機無機複合
2-01-03		LSIプロセス用材料	微細加工対応(光反応性、平坦化性、高精密性)、高易加工性	脂環式高分子レジスト、無機有機複合CMP材料、高易加工性材料(NiW)、高精密金属型材料(WC)
2-01-04		超ホール輸送材料、横方向輸送材料	電荷輸送性	高分子、複合材料、ナノ誘電体
2-01-05		ローパワーデバイス材料	小電流化、低電流密度	アンチモン化インジウム、high-k材料

事業の位置づけ・必要性

経産省技術戦略マップ [部材]光学部材(空間光制御部材)

2-04-01	光学部材	光メモリ用光学部材	光ビックアップ用光学部材	紫外透過、低損失	ワイドバンドギャップ無機材料(微量成分添加、ハイブリッド化、耐熱性の向上)、高純度ポリマー材料(高純度化、耐熱性の付与)	
2-04-02			光記録媒体(ホログラフィ、光テープ)	高精度化、高アスペクト比化	一次元サブ波長構造体(矩形周期構造形成、製造コスト低減)	
2-04-03			超高密度光メモリ用記録再生部材	高速度性、低電力、高S/N 高密度化	高屈折率変化フォトポリマー材料(高感度化、多重度の増加) 無機材料(相構造変化)、スーパーアトム(構造制御)、多層化(焦点深度内薄層多層化)	
2-04-04		撮像用光学部材	結像マイクロレンズ	短焦点・無収差	高屈折率・低分散ガラス(希土類、重元素、ハロゲン添加、無鉛化)、屈折率制御ガラス材料(屈折率制御)、高屈折・低分散ポリマー材料(ナノ粒子分散、屈折率温度無依存性(アサーマル))	
2-04-05			無反射コート膜	無反射	2次元サブ波長構造体(円錐・四角錐周期構造形成)	
2-04-06		空間光制御部材	表示機構	偏光制御	偏光制御	1次元サブ波長構造体(矩形周期構造形成)、LCD用各種フィルム(製造コストの低減)
2-04-07				反射制御	反射制御	3次元サブ波長構造体(円錐・四角錐周期構造形成)
2-04-07			フィルター	干渉制御	干渉制御	有機電子発光材料(製造速度向上)
2-04-08				位相制御	位相制御	1次元サブ波長構造体(製造速度向上)
2-04-08			FPD用光学部材	界面コート膜	波長制御	IRカットフィルター(色素分散形成)
2-04-09				透明電極膜	透明、低電気抵抗、低価格	ワイドバンドギャップ透明電極(AZO,GZO,TiO2など)(インジウム代替の酸化物および導電性高分子)
2-04-10			液晶プロジェクションディスプレイ用光学部材		無反射	多層膜(大面積・高精度・広波長帯域化技術)
2-04-10				偏光制御	1次元サブ波長構造体(回折型(矩形周期構造形成)、反射型(ワイヤーグリッド形成))、微粒子分散材料(吸収型(金属ナノ構造寸法・位置高精度制御などによる可視域透過型構造形成))、近接場相互作用ナノ構造部材(複光型(金属ナノ構造寸法・位置高精度制御))	
2-04-11	FPD用関連部材	隔壁部材	高精度発光セル部材	リブ基板(高速成形)		
2-04-12		防湿部材	低透湿	低透湿多層膜(低透湿材料合成)		

事業の位置づけ・必要性

経産省技術戦略マップ [部材]ディスプレイ部材(透明多機能膜)

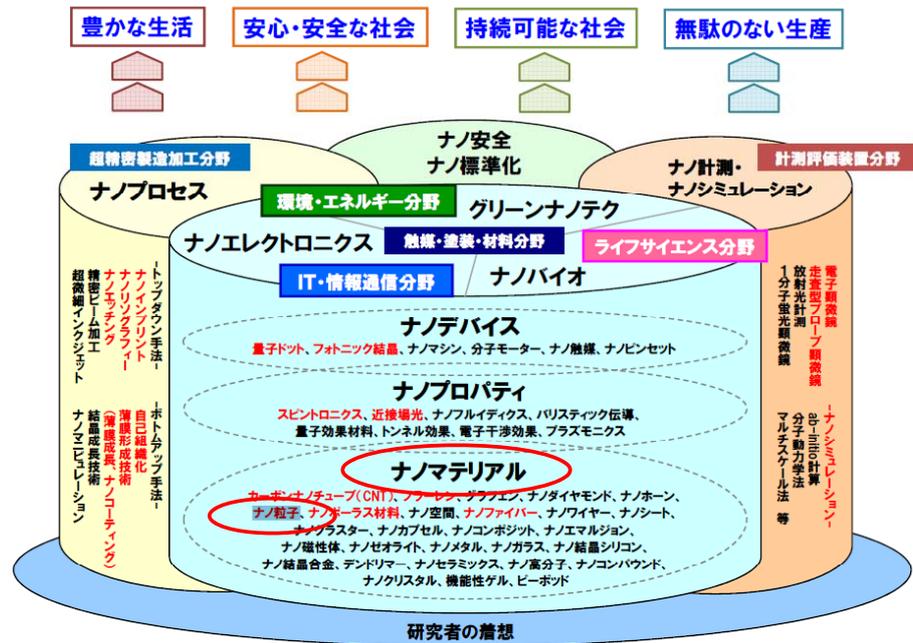
2-05-01	ディスプレイ部材	駆動用半導体	AmSi並の移動度、高オンオフ比	CNT分散有機半導体
2-05-02		回路部材	導電性、透明性、柔軟性、耐熱性、低価格化	印刷による回路形成用導電性高分子(ペースト)、分子導線、CNTビア配線材料
2-05-03		ガラス代替パネル	軽量化、低価格化、可とう性、透明・軽量	プラスチックパネル・膜(透明高分子)
2-05-04		基板	可塑性、低膨張係数	有機材料、有機無機複合材料
2-05-05		透明多機能膜	超低透水性、ガスバリア性、光位相制御、柔軟性、防汚性、表面反射抑制、光利用効率、耐熱性、耐水性、紫外透過	有機膜材料、機能ガラス、ナノ加工・アトリングラフィによる微小光学部材(ナノファイバー)、有機-無機ハイブリッド材料、偏光子
2-05-06		ブラックマトリクス	遮光性、光反応性	高分子、有機材料
2-05-07		発光材料(光源)	高輝度、高効率、長寿命、低エネルギー	有機、蛍光発光材料(有機)、無機LED、有機EL(高分子、低分子、 dendrimer)、高効率低速電子励起発光材料(無機)
2-05-08		絶縁膜材料	表面化学特性制御、機械特性、均一薄膜形成	ケイ素系基板適合低誘電率材料
2-05-09		FED電子源	高導電性、易電子放出特性、低価格、均一性	スーパーグロスCNT

事業の位置づけ・必要性

経産省技術戦略マップ

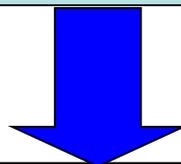
[ナノテク]ナノマテリアル-ナノ粒子

ナノテクノロジー分野の技術マップ (1/1)



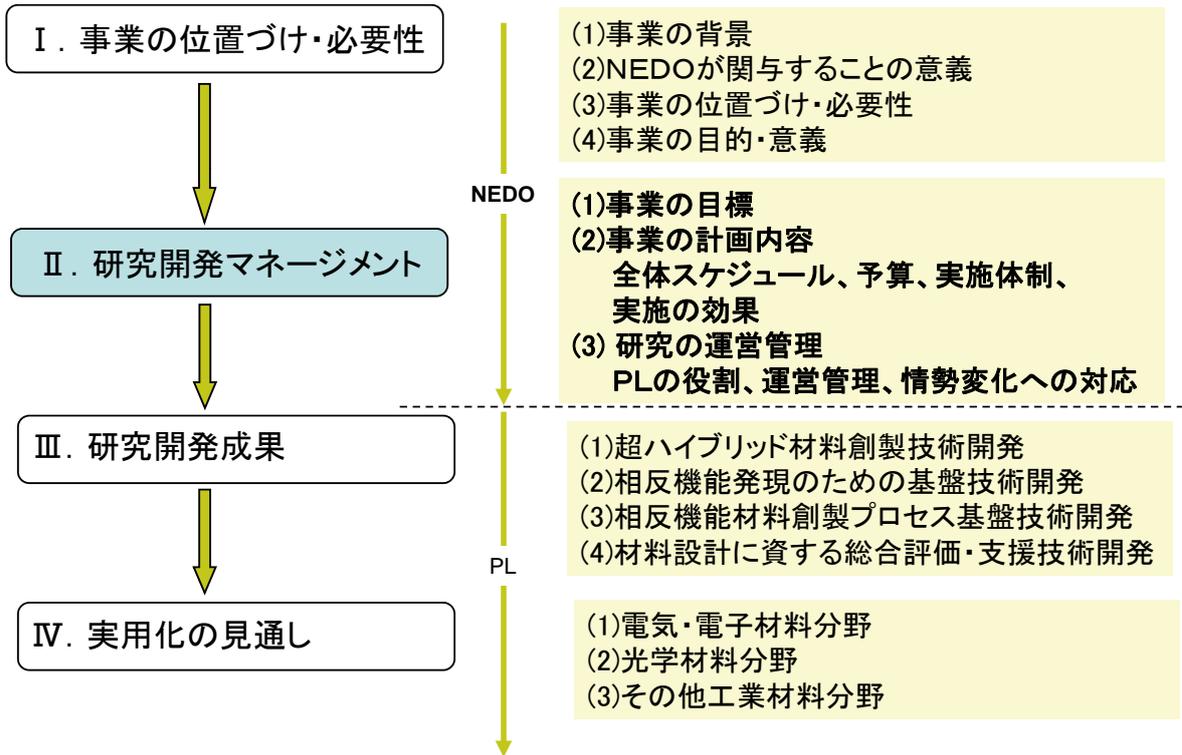
事業の目的・意義

1. 単一材料では達成できない高機能部材の実現が、我が国モノ作りの国際競争優位を維持・強化するために必要不可欠である。
2. 有機材料に無機材料を混ぜていくと、無機材料の性質が付加されるものの、有機材料の長所が失われる。界面制御、ナノ構造制御により、有機材料の長所と無機材料の長所を兼ね備えた超ハイブリッド材料を創製する。
3. 分子レベルでの表面修飾や界面制御などにより、材料構造が制御された合成技術、プロセス技術等に関する基盤技術を開発する。

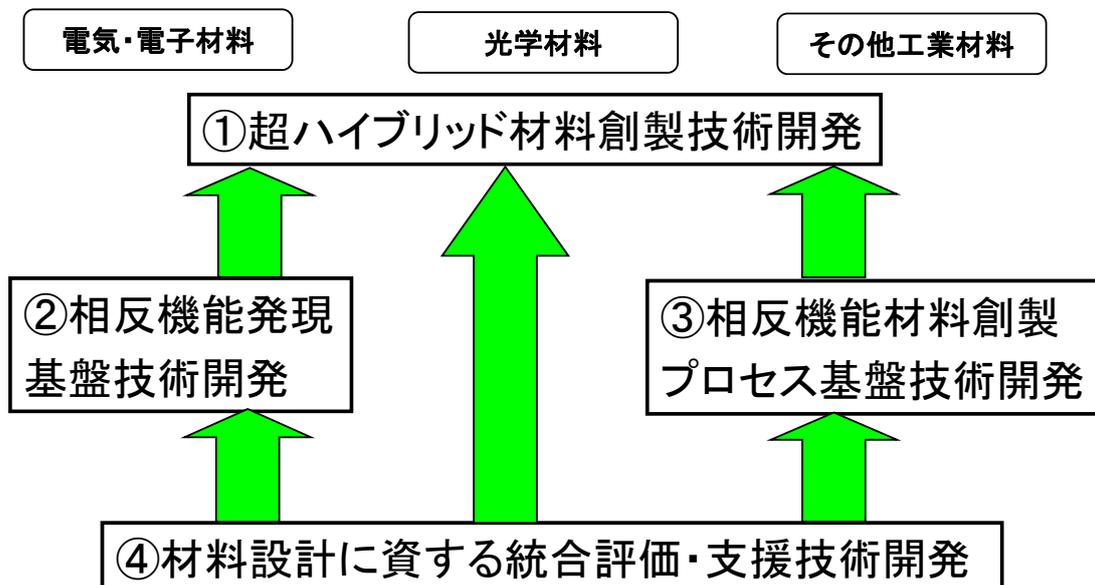


トレードオフとなる有機材料の長所と無機材料の長所を併せ持った超ハイブリッド材料、基盤技術を作り、日本の材料産業に貢献する。

超ハイブリッド材料技術開発プロジェクト 概要説明 報告の流れ



事業の目標



事業の目標

①超ハイブリッド材料創製技術開発

電子・電気材料分野

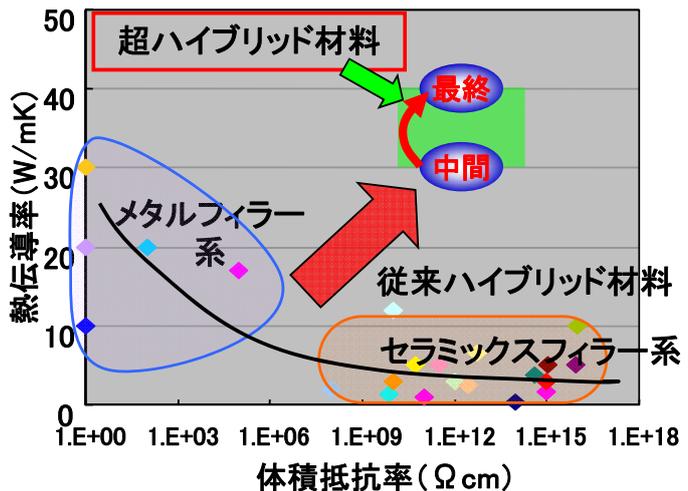
用途	中間目標(平成21年度末)	最終目標(平成23年度末)
パワーデバイス周辺材料 (モータ、自動車電装品)	熱伝導率 $\geq 30\text{W/mK}$ 耐熱性 $\geq 300^\circ\text{C}$ 絶縁破壊電圧 $\geq 30\text{kV/mm}$ 易成形性であること	熱伝導率 $\geq 40\text{W/mK}$ 耐熱性 $\geq 400^\circ\text{C}$ 絶縁破壊電圧 $\geq 50\text{kV/mm}$ 易成形性であること
ICパッケージ周辺材料 (熱伝導材料、封止材)	熱伝導率 $\geq 40\text{W/mK}$ 接着強度 $\geq 1\text{MPa}$ (at 260°C) (熱サイクル1000回後)	熱伝導率 $\geq 60\text{W/mK}$ 接着強度 $\geq 1\text{MPa}$ (at 260°C) (熱サイクル1000回後)
	熱伝導率 $\geq 7\text{W/mK}$ 体積抵抗率 $\geq 10^{11}\Omega\cdot\text{cm}$ (at 150°C) 接着強度 $\geq 1\text{MPa}$ (at 260°C) (熱サイクル1000回後)	熱伝導率 $\geq 15\text{W/mK}$ 体積抵抗率 $\geq 10^{11}\Omega\cdot\text{cm}$ (at 150°C) 接着強度 $\geq 1\text{MPa}$ (at 260°C) (熱サイクル1000回後)
高放熱性材料	熱抵抗値 $\leq 0.03^\circ\text{C}\cdot\text{cm}^2/\text{W}$ (厚み $10\text{--}100\mu\text{m}$) 硬化前粘度 $\leq 200\text{Pa}\cdot\text{s}$	熱抵抗値 $\leq 0.01^\circ\text{C}\cdot\text{cm}^2/\text{W}$ (厚み $10\text{--}100\mu\text{m}$) 硬化前粘度 $\leq 100\text{Pa}\cdot\text{s}$
高耐熱材料	貯蔵弾性率の低下率 $\leq 10\%$ (室温と 300°C での値の比較) 熱膨張係数 $\leq 2.0 \times 10^{-5}\text{K}^{-1}$ 硬化前粘度 $\leq 200\text{Pa}\cdot\text{s}$	貯蔵弾性率の低下率 $\leq 10\%$ (室温と 300°C での値の比較) 熱膨張係数 $\leq 1.5 \times 10^{-5}\text{K}^{-1}$ 硬化前粘度 $\leq 100\text{Pa}\cdot\text{s}$

目標値設定の根拠

パワーデバイス材料

中間目標(平成21年度末)
熱伝導率 $\geq 30\text{W/mK}$ 耐熱性 $\geq 300^\circ\text{C}$ 絶縁破壊電圧 $\geq 30\text{kV/mm}$ 易成形性であること
最終目標(平成23年度末)
熱伝導率 $\geq 40\text{W/mK}$ 耐熱性 $\geq 400^\circ\text{C}$ 絶縁破壊電圧 $\geq 50\text{kV/mm}$ 易成形性であること

アルミナ相当・セラミック代替可能
(デバイス構造限定)
SiCデバイス使用可能
インバータ要求値の1.5倍
樹脂の特徴維持



事業の目標

その他工業材料分野

用途	中間目標(平成21年度末)	最終目標(平成23年度末)
放熱性材料 (液晶画面用LED放熱用 燃料電池車・ロボット駆動部放熱用)	熱伝導率 $\geq 20\text{W/mK}$ 成形粘度 $\leq 1000\text{Pa}\cdot\text{s}$ 耐衝撃性 $\geq 15\text{J/m}$ 比重 ≤ 3.5 体積抵抗率 $\geq 10^{12}\Omega\cdot\text{cm}$	熱伝導率 $\geq 40\text{W/mK}$ 成形粘度 $\leq 100\text{Pa}\cdot\text{s}$ 耐衝撃性 $\geq 24\text{J/m}$ 比重 ≤ 2.5 体積抵抗率 $\geq 10^{12}\Omega\cdot\text{cm}$

光学材料分野

用途	中間目標(平成21年度末)	最終目標(平成23年度末)
低屈折材料 (機能性光学薄膜、ディスプレイ基板 光導波路)	屈折率 ≤ 1.42 鉛筆硬度(JIS K5600) $\geq 3\text{H}$ 全光線透過率 $\geq 90\%$ 易成形性MFR(JIS K7210) $\geq 10\text{g}/10\text{min}$	屈折率 ≤ 1.4 鉛筆硬度(JIS K5600) $\geq 4\text{H}$ 全光線透過率 $\geq 90\%$ 易成形性MFR(JIS K7210) $\geq 30\text{g}/10\text{min}$
高屈折材料 (機能性光学薄膜、ディスプレイ基板 光導波路)	屈折率 ≥ 1.6 鉛筆硬度(JIS K5600) $\geq 3\text{H}$ 全光線透過率 $\geq 90\%$ 易成形性MFR(JIS K7210) $\geq 10\text{g}/10\text{min}$	屈折率 ≥ 1.7 鉛筆硬度(JIS K5600) $\geq 3\text{H}$ 全光線透過率 $\geq 90\%$ 易成形性MFR(JIS K7210) $\geq 10\text{g}/10\text{min}$

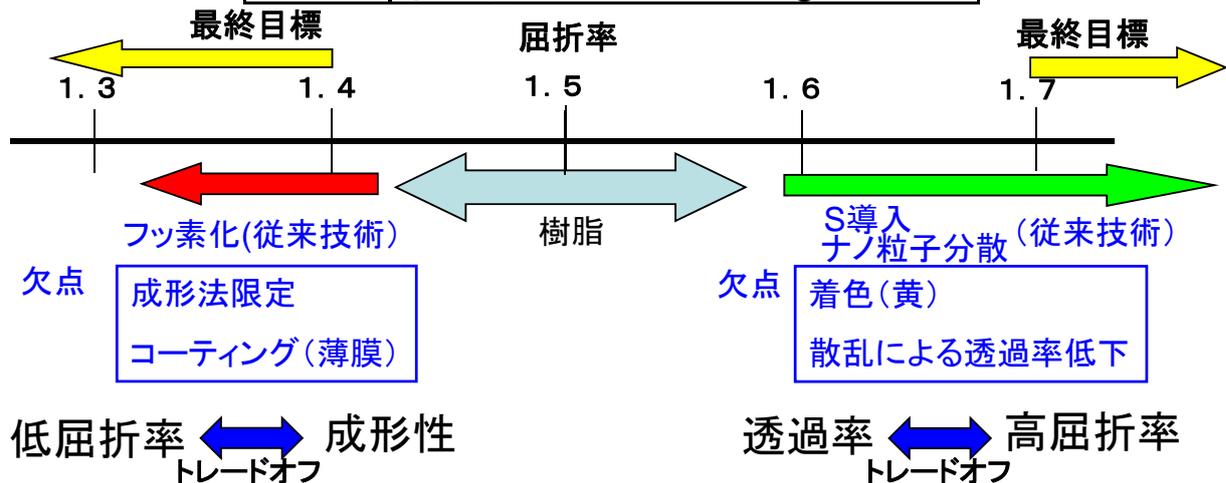
MFR:メルトフローレイト

目標達成を客観的に判断できるように、市場評価が可能な条件(形態・数量)を明らかにし、成果物を供試する。市場評価を受けて、実用化するための課題を客観的に抽出する。

目標値設定の根拠

光学材料分野

項目	最終目標(平成23年度末)
低屈折率	屈折率 ≤ 1.4 鉛筆硬度(JIS K5600) $\geq 4\text{H}$ 全光線透過率 $\geq 90\%$ 易成形性MFR(JIS K7210) $\geq 30\text{g}/10\text{min}$
高屈折率	屈折率 ≥ 1.7 鉛筆硬度(JIS K5600) $\geq 3\text{H}$ 全光線透過率 $\geq 90\%$ 易成形性MFR(JIS K7210) $\geq 10\text{g}/10\text{min}$



事業の目標

②相反機能発現基盤技術開発

[中間目標(平成21年度末)]

研究開発項目①「超ハイブリッド材料創製技術開発」の達成目標に掲げる相反機能の発現手法を提供し、中間目標達成に寄与する。

[最終目標(平成23年度末)]

研究開発項目①「超ハイブリッド材料創製技術開発」の最終目標に達成する相反機能の発現機構を明らかにし、それに基づき相反機能発現材料のナノ空間・構造制御手法を確立する。

③相反機能材料創製プロセス基盤技術開発

[中間目標(平成21年度末)]

研究開発項目①「超ハイブリッド材料創製技術開発」の達成目標に掲げる相反機能の発現する材料を合成するプロセス技術を提供し、成果物を供試し、中間目標達成に寄与する。

[最終目標(平成23年度末)]

研究開発項目①「超ハイブリッド材料創製技術開発」の最終目標に達成する相反機能の発現する材料を合成するプロセスを確立する。

事業の目標

④材料設計に資する統合評価・支援技術開発

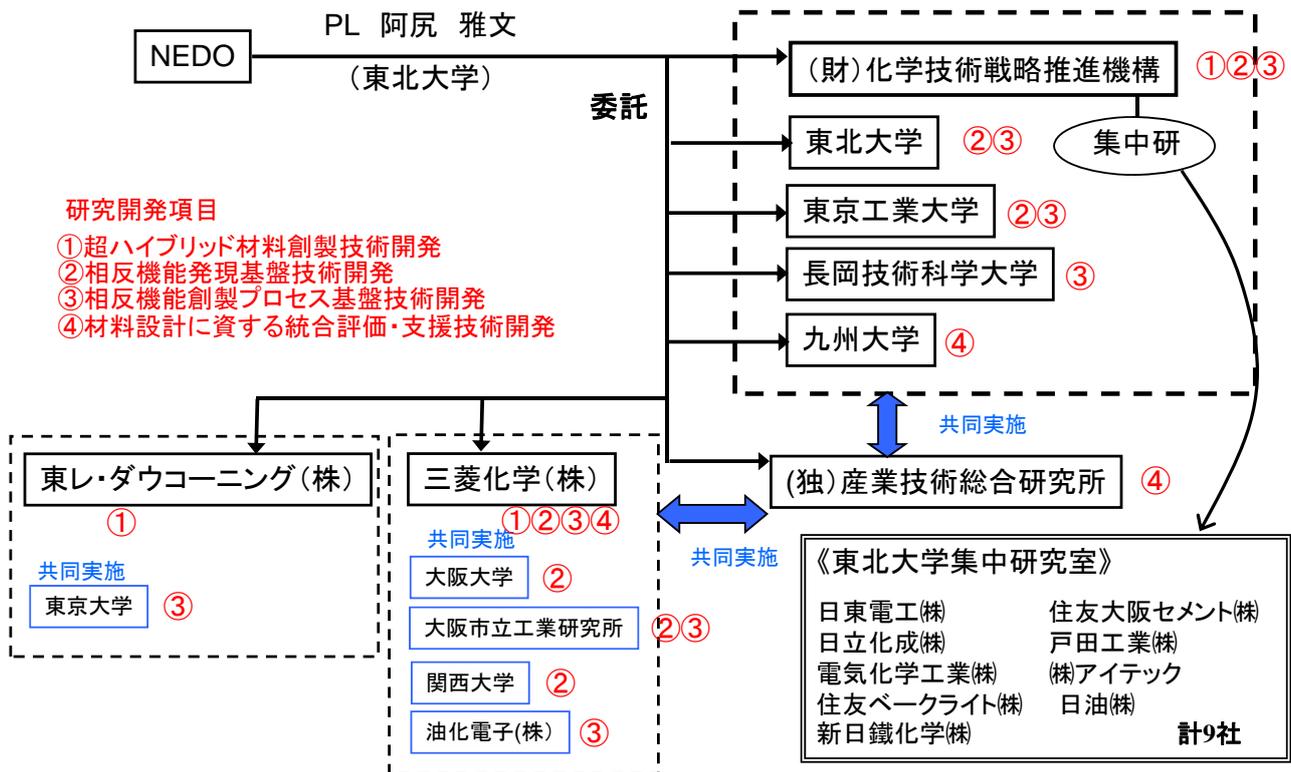
[最終目標(平成23年度末)]

相反機能材料の表面・界面、バルク・深さ方向の構造及び状態をナノレベルまでの分解能で複合的・多元的に解明できる計測手法を構築する。得られた計測結果に開発部材の機能評価、相反機能発現・相反機能材料創製過程における評価から得られる分解能、雰囲気などが異なる階層的なデータを統合、情報科学的に処理し、機能発現に関わる経験則などの新しい知識体系として取り出すための手法を開発する。得られた結果を超ハイブリッド材料の設計に反映させる。

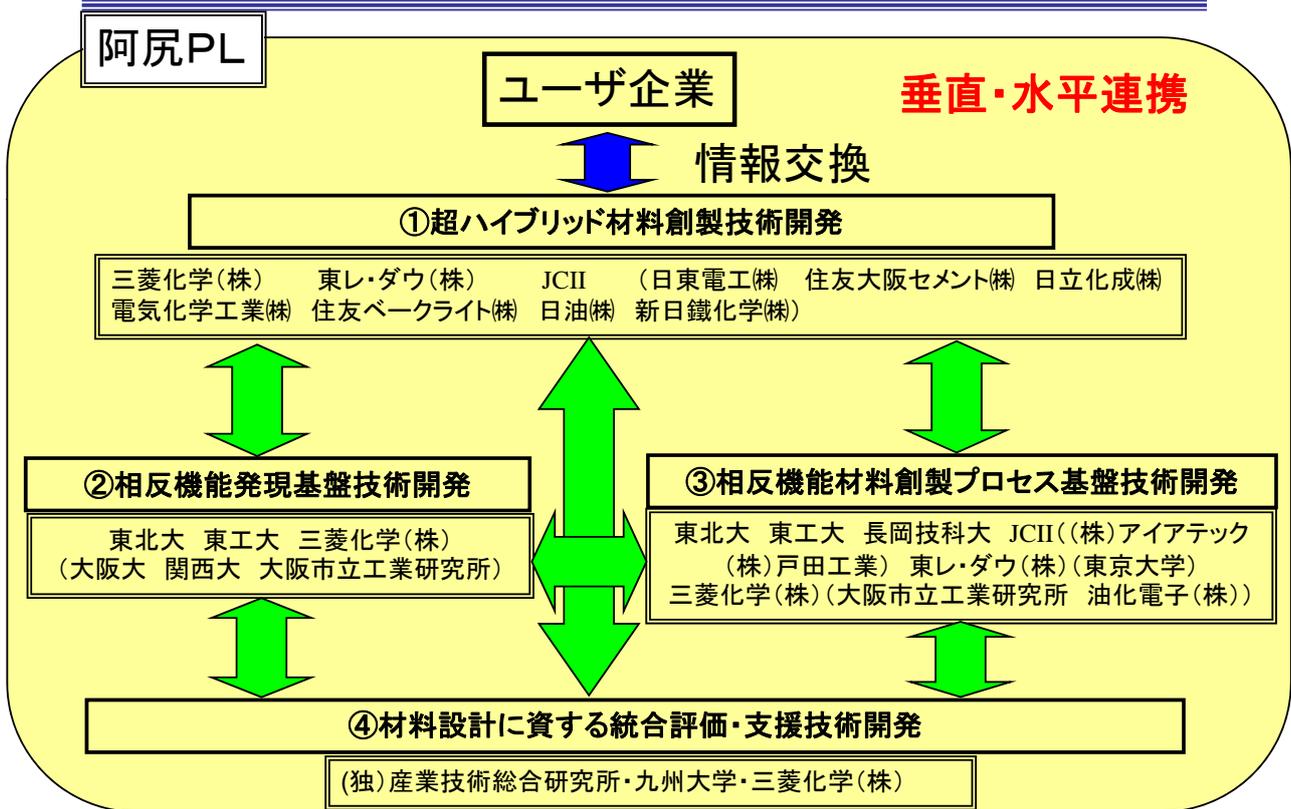
事業の計画内容 全体スケジュール

研究開発項目	H19	H20	H21	H22	H23
①超ハイブリッド材料技術 電気・電子材料 光学材料 工業材料	基本検討・原理試作・評価		実用化検討(助成事業:助成率1/2) 試作評価・実用化課題抽出		
②相反機能発現基盤技術 界面制御・ナノ空間制御 構造制御・最適化技術	発現手法検討・手法提供		ナノ空間・構造制御技術確立 発現機構解明		
③プロセス基盤技術 官能基導入ナノ粒子合成 均一分散・配列・配向 プロセス最適化	ナノ粒子流通式合成・技術・供試物提供		流通式大量合成		
	分散・配列・配向予備検討		分散・配列・配向技術開発		
	流通式装置導入・検討	スケールアップ・可視化技術	大量合成装置設計技術確立		
④統合評価・支援技術	概念設計 環境整備	データ収集・選定指針 統計処理アルゴリズム開発	統合プログラム 開発	設計支援 データ解析	
	課題抽出	高度化	系統的なデータ収集と解析		

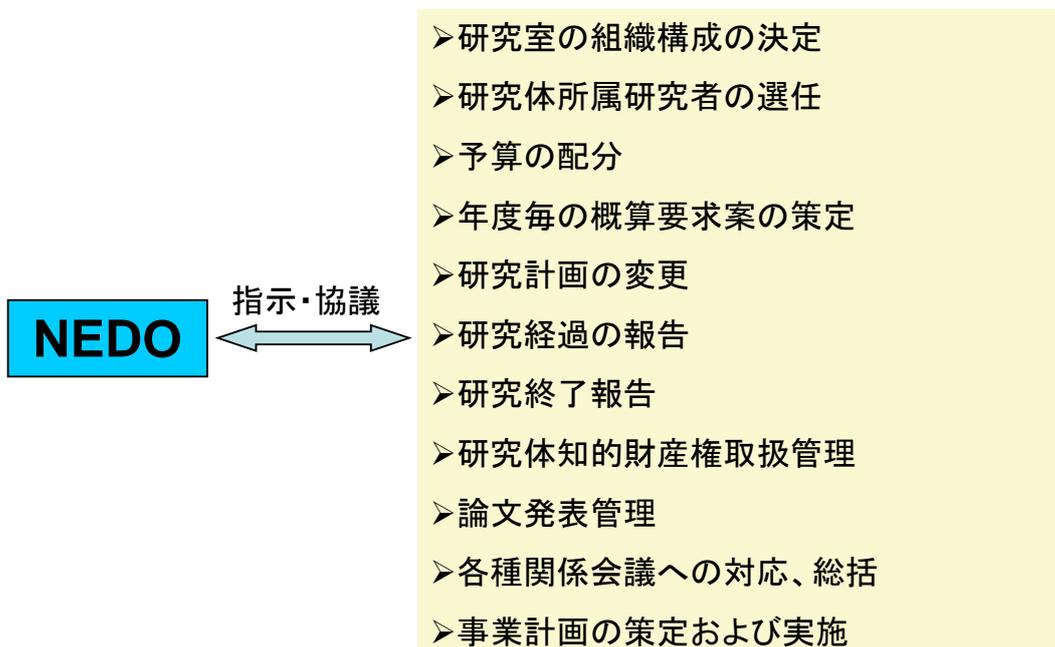
研究開発の実施体制



研究開発の実施体制



PLの役割



研究開発の実施体制(開発テーマと担当)

①超ハイブリッド材料創製技術開発 10テーマ1法人9社

〈電気・電子材料分野〉

- ・次世代型放熱シートの開発 【JCII(日東電工(株))】
- ・高熱伝導絶縁シート材料の開発 【JCII(日立化成工業(株))】
- ・熱伝導性に優れた新規窒化ホウ素材料の開発 【JCII(電気化学工業(株))】
- ・高熱伝導性接着剤及び封止材の開発 【JCII(住友ベークライト(株))】
- ・ポリシロキサン系放熱性超ハイブリッド材料技術開発 【東レ・ダウコーニング(株)】
- ・ポリシロキサン系耐熱性超ハイブリッド材料技術開発 【東レ・ダウコーニング(株)】

〈その他工業材料分野〉

- ・超ハイブリッド材料創製技術開発 【三菱化学(株)】

〈光学分野〉

- ・低屈折率及び高屈折率光学材料の開発 【JCII(日油(株))】
- ・高屈折光学材料の開発 【JCII(新日鐵化学(株))】
- ・高屈折率光学材料の開発 【JCII(住友大阪セメント(株))】

* JCII: (財)化学技術戦略推進機構

研究開発の実施体制(開発テーマと担当)

②相反機能発現基盤技術開発 11テーマ4大学1法人1機関1社

〈有機・無機材料界面の制御技術〉

- ・超臨界法による粒子界面制御技術開発 【東北大学】
- ・分子レベルでの面特異吸着による界面制御技術開発 【東北大学】

〈ナノ空間制御技術開発〉

- ・低屈折率樹脂中での均一分散基礎技術開発 【東北大学】

〈ナノ構造制御技術〉

- ・ナノ粒子表面の有機修飾の基盤技術開発 【東北大学】
- ・前駆体法による無機ナノ粒子分散系薄膜材料の開発 【東京工業大学】

〈ナノ空間・構造制御手法最適化技術〉

- ・表面修飾ナノ粒子と媒体との相互作用の評価法開発 【東北大学】
- ・パターン基板と表面修飾モデル粒子との相互作用解析による分散因子検証 【東北大学】
- ・マイクロ相分離による材料開発及び*in-situ*光学測定法開発 【東京工業大学】

- ・絶縁性と高熱伝導性を有する無機フィラーの開発 【三菱化学(株)(大阪大学)】
- ・液晶性エポキシ樹脂の開発 【三菱化学(株)(関西大学)】
- ・無機ナノ粒子-樹脂ハイブリッド化技術開発 【三菱化学(株)(大阪市立工業研究所)】

研究開発の実施体制(開発テーマと担当)

③相反機能材料創製プロセス基盤技術開発

10テーマ4大学1機関1法人3社

〈官能基導入ナノ粒子合成プロセス技術〉

- ・超臨界法によるナノ粒子合成基盤技術開発 【東北大学】
- ・液中レーザーを用いた高熱伝導性ナノシート形成
及び有機無機ハイブリッド合成技術開発 【長岡技術科学大学】
- ・超臨界水熱合成装置の開発 【JCII(株式会社アイテック)】
- ・超臨界水反応による高速大量表面修飾プロセス開発 【JCII(株式会社戸田工業)】

〈高分子中ナノ粒子等均一分散・配向・配列プロセス技術開発〉

- ・高分子中ナノ粒子等
均一分散・配向・配列プロセス基盤技術開発 【東北大学】
- ・延伸熱処理による無機ナノ粒子の配向・配列制御技術開発 【東京工業大学】

〈プロセス最適化技術〉

- ・プロセス最適化技術 【東北大学】
- ・ポリシロキサン系相反機能材料創製プロセス基盤技術開発 【東京大学】

- ・浸漬型ナノ被覆プロセス技術開発 【三菱化学(株)(大阪市立工業研究所)】
- ・ハイブリッド材料成型ナノプロセス技術開発 【三菱化学(株)(油化電子(株)、
大阪市立工業研究所)】

研究開発の実施体制(開発テーマと担当)

④材料設計に資する統合評価・支援技術開発

2テーマ1大学1法人1社

- ・材料設計に資する統合評価・支援技術開発 【(独)産業技術総合研究所・九州大学】

- ・超ハイブリッド材料における熱物性計測法の開発 【三菱化学(株)
・(独)産業技術総合研究所】

事業の計画内容 開発予算

H20: 項目①②③
加速97百万円

研究開発項目	H19	H20	H21	合計
①超ハイブリッド材料創製技術開発	353	222	136	711
②相反機能発現技術開発	159	109	68	336
③相反機能材料創製プロセス基盤技術開発	155	208	230	593
④材料設計に資する統合評価・支援技術開発	133	81	66	280
合計	800	620	500	1,920

H19: 経産省直執行

単位百万円

実施の効果(費用対効果)

効果

(提案時)

研究開発費用(提案時)	5年間で約40億円(H19~H23)
期待される市場	電気電子材料、光学部材、その他工業材料
適用できる市場	約5,000億円以上 [2010年]

成長市場であり、さらに押し上げ効果が期待できる

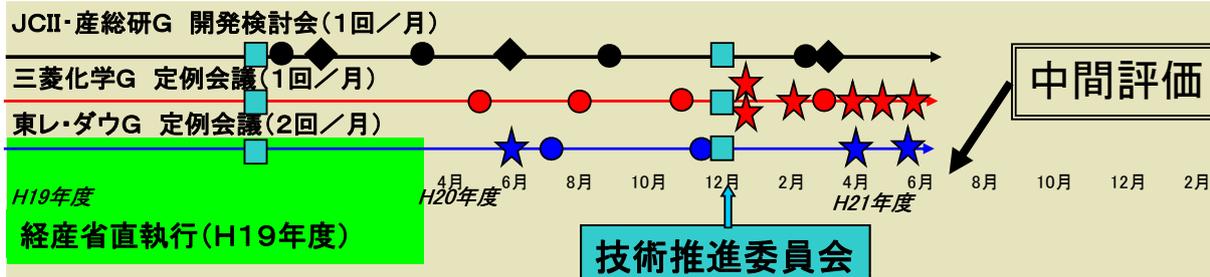
根拠

分野	ディスプレイ (電気・電子)	機構材料 (自動車・電気・電子)	光学	その他工業材料	合計
用途	ハードコート、 透明導電フィルム等	ポリマー系 ナノコンポジット材料	有機・無機ハイブリッド 高低屈折率材料 バリア性透明フィルム 等	燃料電池車用 セパレータ、 電解質膜等	
市場予測(億円)	4151	290	504	194	5139

出展『2006年ハイブリッドマテリアルの現状と将来展望』
『2007年機能性高分子フィルムの現状と将来展望』

運営管理

- 全体会議
- 総合調査委員会 ● 三菱全体会議 ● 東レ・ダウー東大定例会議
- ◆ 材料評価分科会 ★ 阿尻PL「研究方針指導、加工性(相反機能)発現の共通基盤情報交換」6回 ★ 阿尻PL「共通基盤としての超臨界技術の指導」3回



年度ごとの進捗状況と達成度等を外部有識者が評価
→ テーマの加速、推進を決定

	氏名(敬称略)	所属・役職
委員	西 敏夫	東北大学 教授
委員	菅原 義之	早稲田大学 教授
委員	住田 雅夫	東京工業大学 教授
委員	高原 淳	九州大学 教授

(敬称略・順不同)

・研究項目①②③については期待どおりの成果

・光学、電気電子材料分野では有望な結果が得られつつある。

→ 加速

情勢変化への対応

- 目覚ましい成果の期待できるテーマに関しては、研究加速財源を配分

<H20年度加速案件(97百万円)>

研究開発項目	項目	金額
①②	・表面修飾ナノ粒子複合解析機・分光装置	45百万円
①③	・分散装置 (小型混練・成型機)	18百万円
①③	・多機能薄膜材料評価X線回折装置	34百万円

①超ハイブリッド材料創製で中間目標を前倒しで達成または、達成の見通しを得ることができた。

ナノテク・部材イノベーションプログラム

「超ハイブリッド材料技術開発」 (ナノレベル構造制御による相反機能材料技術開発) プロジェクト全体概要説明

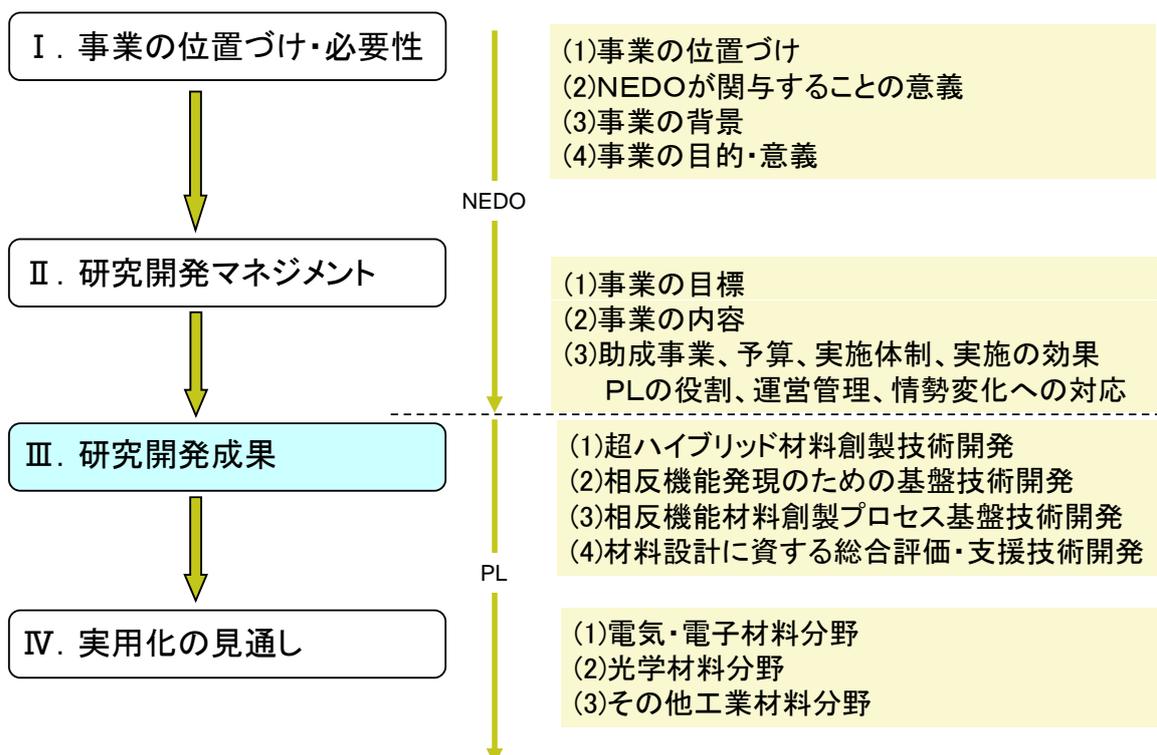
4. 2 研究開発成果、及び実用化の見通しについて

平成21年7月6日

東北大学
阿尻 雅文

超ハイブリッド材料技術開発
(中間評価)分科会
資料5-2

超ハイブリッド材料技術開発プロジェクト 概要説明 報告の流れ



内容

1. 背景
2. 研究開発の実施体制
3. 開発目標と達成状況
4. 検討内容
と今後の課題(予定)

1. 背景 新技術を創出するための新しい材料と機能

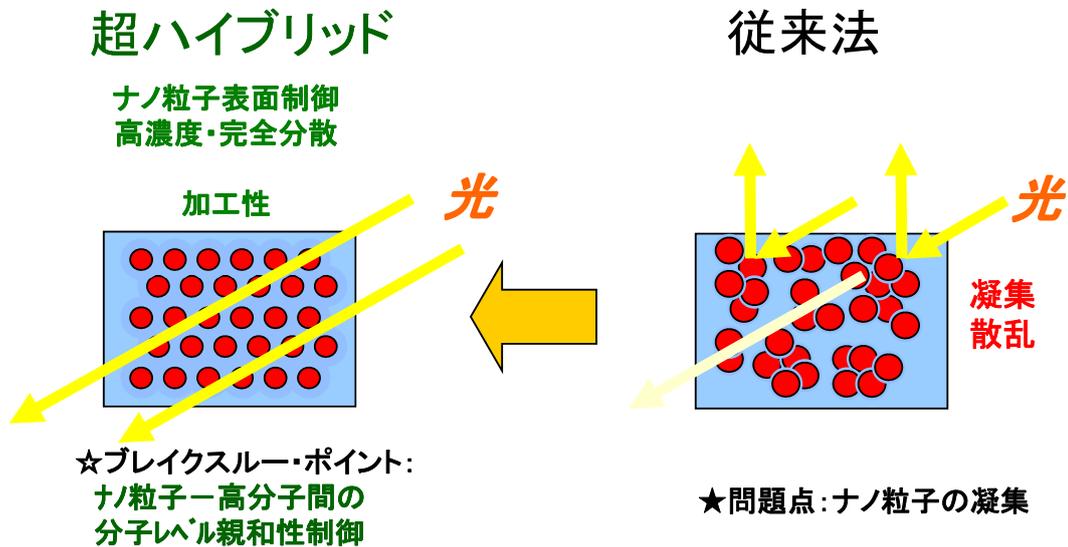
相反機能



1. 背景 従来技術の問題点とブレイクスルーポイント

ハイブリッド材料に要求される相反機能

光学材料： 屈折率・透明性・加工性



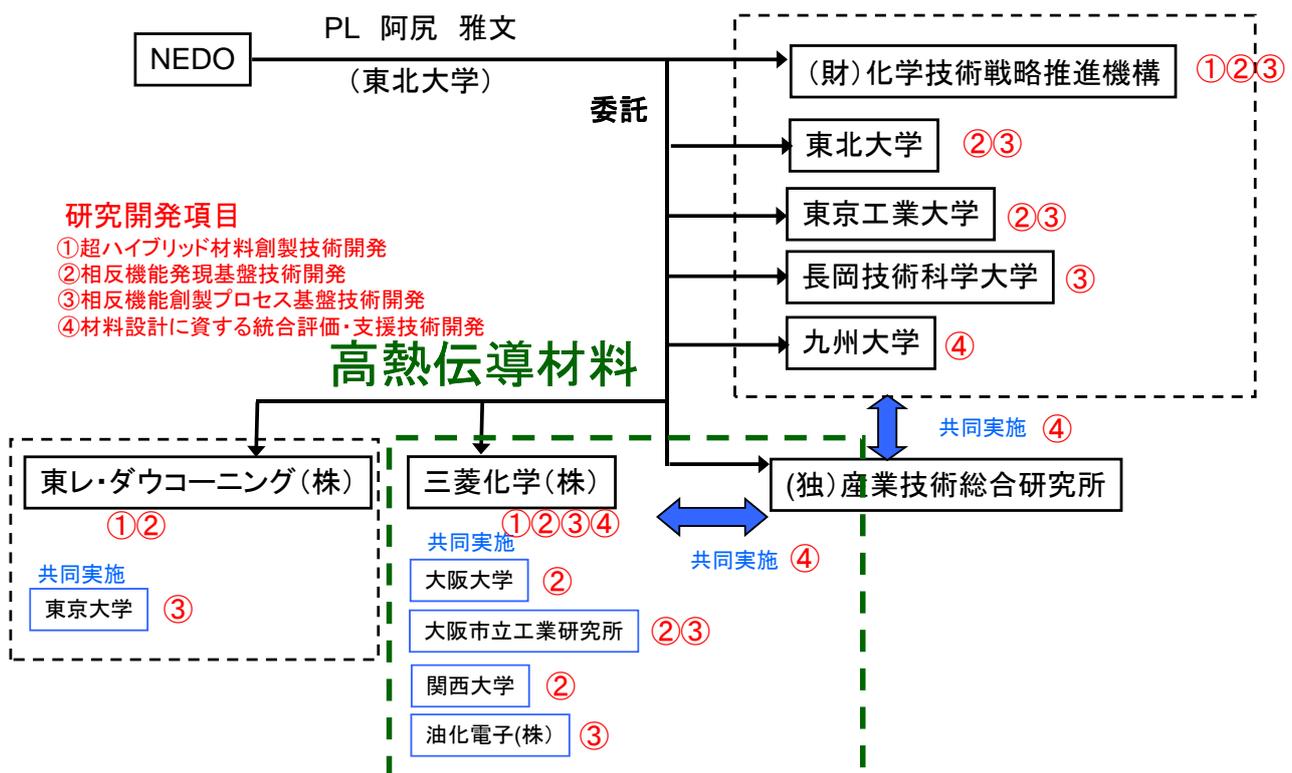
内容

1. 背景
2. 研究開発の実施体制
3. 開発目標と達成状況
4. 検討内容
と今後の課題(予定)

内容

1. 背景
2. 研究開発の実施体制
3. 開発目標と達成状況
4. 検討内容
5. まとめと今後の課題(予定)

3. 開発目標と達成状況 (三菱化学一産総研)



3. 開発目標と達成状況

◎、○、△、× の定義

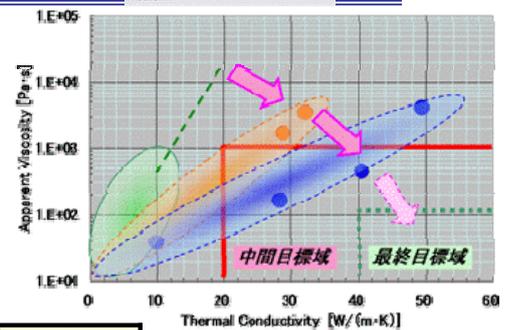
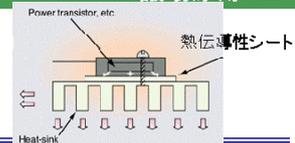
◎: 達成済み

○: 年度中に、達成見込み

△: 年度中には、達成困難

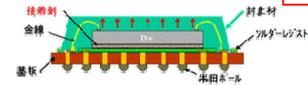
×: 達成不可

3. 開発目標と達成状況 (三菱化学)



	中間目標	最終目標	現状-1	現状-2	中間目標達成度
熱伝導率 W/m·K	≥20	≥40	24	41	◎
粘度 Pa·s	≤1,000	≤100	170	450	◎
比重	≤3.5	≤2.5	1.8	1.9	◎
耐衝撃強度 J/m	≥15	≥24	22	33	◎
電気抵抗値 Ω·cm	≥10 ¹²	≥10 ¹²	≥10 ¹⁴	≥10 ¹⁴	◎

3. 開発目標と達成状況 (東レ・ダウ)



耐熱材料: ポリシロキサン+超臨界法・表面修飾シリカナノ粒子

耐熱性材料開発

	中間目標	最終目標	到達値	達成状況	コメント
粘度 (Pa·s)	≤ 200	≤ 100	41	◎	制御された表面修飾技術
熱膨張係数 (×10 ⁻⁶ K ⁻¹)	≤ 20	≤ 15	50	○	今年度中に達成見込み
貯蔵弾性率低下率 (%)	≤ 10	≤ 10	76	○	今年度中に達成見込み
長期耐熱性 (力学強度変化率) (% : 250 °C, 100 hrs)	-----	-----	± 0	◎	250°C耐熱材料。日本初

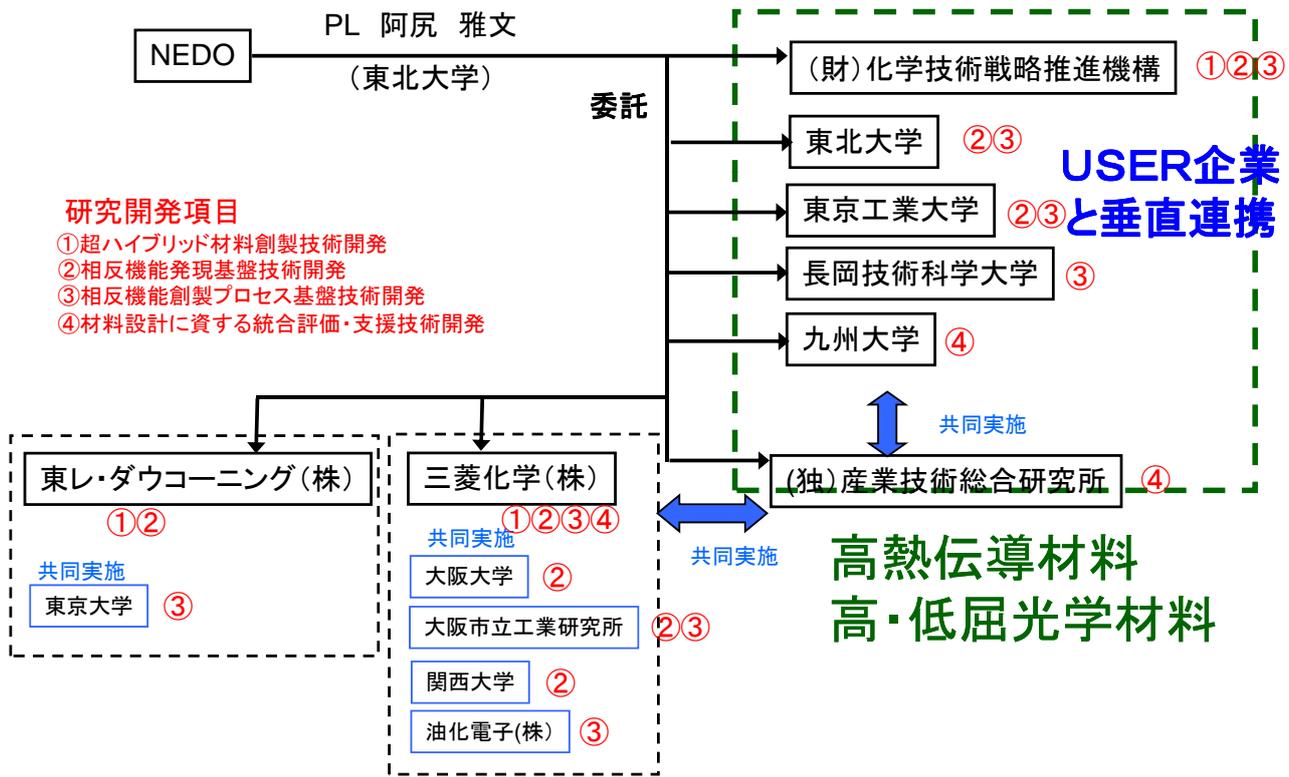
放熱性材料開発

	中間目標		到達値	達成状況	コメント
粘度 (Pa·s)	≤ 200		800	△	東大での基盤技術の結果を反映して材料化予定
熱抵抗値 (K·cm ² /W)	≤ 0.03		0.79	△	

3. 開発目標と達成状況 (東レ・ダウ)

研究開発項目	成果	達成状況
③相反機能材料創製プロセス基盤技術開発	・耐熱性ナノ粒子をポリシロキサンに良分散させるための基盤技術を検討し、高温高圧水を使用した新規合成法により、表面修飾率が制御されたポリシロキサン修飾ナノ粒子を得ることに成功した。	◎
	・有機ケイ素修飾金属粒子(放熱性材料)の合成条件について詳細に検討し、エポキシシロキサンの修飾剤および還元剤としての優位性を確認するとともに、二段階加熱反応による表面修飾、酸化状態の制御可能性を実験的に実証した。	◎
	・有機ケイ素修飾熱伝導性微粒子の大量・精密合成技術について検討し、粒子径の制御が可能な高効率製造法開発のための要素技術を見出した	○
①超ハイブリッド材料創製技術開発	・今回開発した技術を用い、耐熱性微粒子の表面を表面エネルギーの低いポリシロキサンで適切に修飾することにより、成形材料の粘度を大幅に低下させ、加工性の良好なケイ素系耐熱性ハイブリッド材料が創製可能であることを実証した。	◎
	・材料の耐熱性(熱膨張係数および弾性率低下率)については、中間目標値を達成できていない。ただし、上記表面修飾技術の最適化およびポリシロキサンの架橋密度増加により、達成可能であると思われる。	○
	・顧客訪問により、市場評価のための要件を明らかにした。それに基づき、 250°Cでの連続使用が可能 と考えられる耐熱性ハイブリッド材料を、パワー半導体メーカーA社およびB社に供試した。	◎
	・放熱材料については、東京大学の基盤技術確立をまって進めることとした。	△

3. 開発目標と達成状況 (JCII)



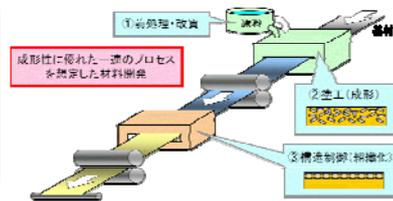
3. 開発目標と達成状況 (JCII)

世界初 超臨界法
ハイブリッドナノ粒子合成
(20g/hr)

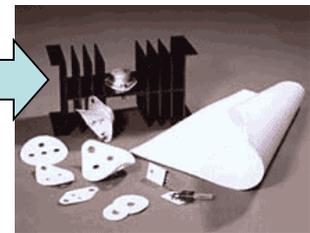


界面制御
低粘性・加工性
高充てん化
界面熱抵抗低減

実際の連続加工
プロセスの開発



User企業の要望に
応じた成型加工

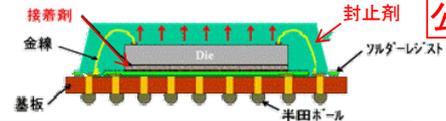


成型品についての物性値評価

パワーデバイス周辺材料

検討項目	中間目標	最終目標	成果	達成状況	コメント
熱伝導率	≥ 30 W/mK	≥ 40 W/mK	(//面) 35 W/mK (⊥面) 35 W/mK	◎ ◎	フィラ高充填、配向化により向上
耐熱性	≥ 300 °C	≥ 400 °C	300 °C	◎	現状レベルを維持可能
絶縁破壊電圧	≥ 30 kV/mm	≥ 50 kV/mm	25kV/mm	○	プロセス最適化で向上可能
成形性	易成形性	易成形性	易成形性	◎	成形性を有するプロセスを適用

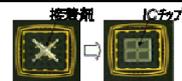
3. 開発目標と達成状況 (JCII)



ICパッケージ周辺材料／封止材

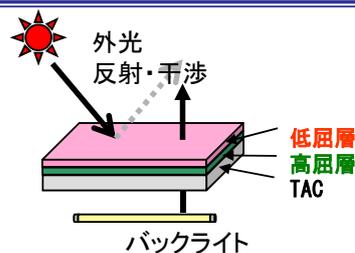
検討項目	中間目標	最終目標	成果	達成状況	コメント
熱伝導率	$\geq 7 \text{ W/mK}$	$\geq 15 \text{ W/mK}$	6 W/mK	○	表面修飾の粘度低減効果により、更なるフィラー高充填、熱伝導率向上が可能
密着強度 (260°C)	$\geq 1 \text{ MPa}$	$\geq 1 \text{ MPa}$	6MPa	◎	現状レベルを維持可能
体積抵抗率 (150°C)	$\geq 10^{11} \Omega \cdot \text{cm}$	$\geq 10^{11} \Omega \cdot \text{cm}$	$10^{14} \Omega \cdot \text{cm}$	◎	更にアルミナ高充填しても達成可能

ICパッケージ周辺材料／接着剤



検討項目	中間目標	最終目標	成果	達成状況	コメント
熱伝導率	$\geq 40 \text{ W/mK}$	$\geq 60 \text{ W/mK}$	38 W/mK	○	コアシェル粒子配合率及びプロセス最適化により、更なる高充填が可能
密着強度 (260°C)	$\geq 1 \text{ MPa}$	$\geq 1 \text{ MPa}$	4MPa	◎	現状レベルを維持可能

3. 開発目標と達成状況 (JCII) 高・低屈光学材料



検討項目	中間目標	最終目標	成果	達成状況
低屈折率光学材料				
低屈折率	≤ 1.42	≤ 1.4	1.38 ~ 1.40	◎
鉛筆硬度	$\geq 3\text{H}$	$\geq 4\text{H}$	3H	◎
成形加工性 (MFR, JIS K7210)	$\geq 10\text{g}/10\text{min}$	$\geq 30\text{g}/10\text{min}$	$\geq 30\text{g}/10\text{min}$	◎
供試物作製			作製済 (ARフィルム)	◎
高屈折率光学材料				
高屈折率	≥ 1.6	≥ 1.7	1.78	◎
光線透過率	$\geq 90\%$	$\geq 90\%$	$\geq 90\%$	◎
成形加工性 (MFR, JIS K7210)	$\geq 10\text{g}/10\text{min}$	$\geq 30\text{g}/10\text{min}$	$\geq 30\text{g}/10\text{min}$	◎
供試物作製			作製済 (20φ、t=1mm) (ARフィルム)	◎

3. 開発目標と達成状況 (JCII)

研究開発項目	成果	達成状況
①超ハイブリッド材料創製技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ICパッケージ周辺材料 封止剤については、表面改質によりアルミナ粒子の高充填化が可能となり開発目標を達成した。 接着剤については、銀粒子のコアシェル化により目標を達成した。 パワーデバイス周辺材料 高熱伝導フィラーの高充填化及び配向技術により目標を達成。 光学材料(低・高屈折率材料) 目標値を達成、実用化に向けバランスの取れた材料設計へ。 	◎
②相反機能発現のための基盤技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 界面制御技術開発 ①超臨界水熱合成・In-situ表面修飾をTiO₂、ZrO₂粒子及びBN粒子に適用し、高屈折率材料および高熱伝導材料へ供給できた。 ②高度水熱合成・表面修飾技術として高熱伝導フィラー h-BNの形成に成功した。 ③メカノケミカル分散・In-situ 表面修飾技術をTiO₂粒子、SiO₂粒子に実施した。 分散制御技術開発 ナノ粒子系熱力学に基づき有機修飾分子の設計・合成指針を得ることが出来た。 構造制御技術開発 二段重合法によりナノ粒子の均一分散を可能とした。 	◎
③相反機能材料創製プロセス基盤技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 官能基導入無機ナノ粒子等合成プロセス技術 有機修飾ナノ粒子の流通式連続合成を実現し、光学材料、電気・電子材料の合成グループに提供した。 高分子中ナノ粒子等均一分散・配向・配列プロセス ナノ秒パルスの超高压電界により、マトリックス中のナノ粒子を配列する手法を世界に先駆けて提案、実現。 プロセス最適化技術 産業規模へのスケールアップを目指し、キーとなる装置群、シミュレーション技術を開発。 	◎
④材料設計に資する統合評価・支援技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド構造解析技術基盤 超ハイブリッド材料特有の評価解析技術として、高分解能TEM 固体NMR、陽電子ビーム等の測定機を駆使し、開発性能機能と構造との相関を提供できた。 材料インフォマティクス 不均一系材料のゆらぎのマイクロ、マクロデータを統合解析する空間統計学(バリオグラムを材料構造ゆらぎデータに初めて適用開始。 	◎

3. 開発目標と達成状況

中間目標の達成度

	三菱化学	東レ・ダウ	JCII
② 基盤技術	◎		◎
③ プロセス	◎	◎	◎
④ 解析評価	◎		◎
① 材料創生	◎	○(耐熱) △(放熱)	◎

成果の意義

- ・世界最高水準 (国際学会への招待講演 50件(国内16件))
 - ー超臨界技術 (日本発の基盤技術)
 - ーパルス電界配向技術 (世界初)、二段重合法 他
- ・相反機能発現 (市場拡大)
- ・その他 ナノレオロジー(新たな技術領域)

3. 開発目標と達成状況

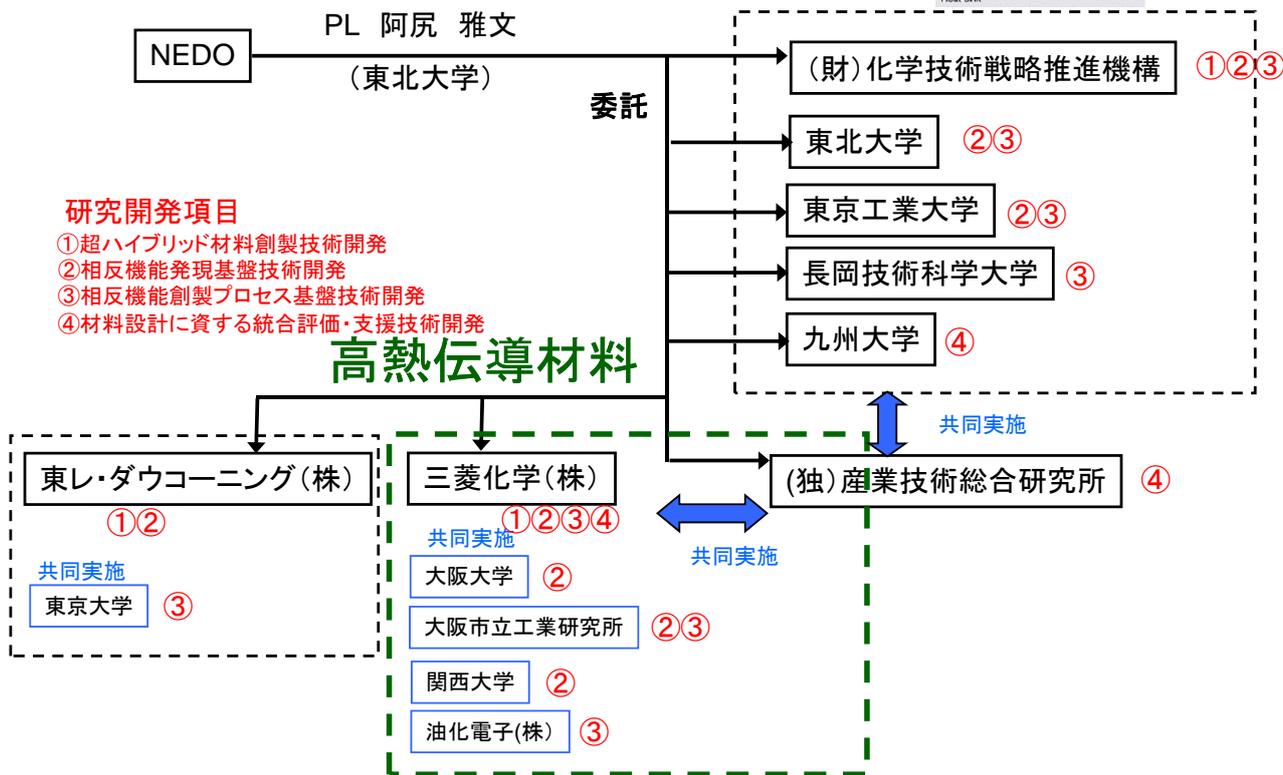
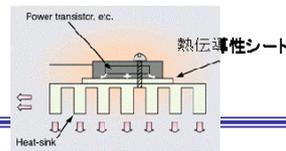
知的財産権等の取得(予定含む) 成果の普及(論文、学会発表、新聞雑誌)

	JCIIG	三菱G	東レG	合計
論文および 国際学会発表	165	7	2	174
国内学会発表	92	19	4	115
特許	18	4	2	24
新聞雑誌	8	0	0	8
学会招待講演 (国内)	50 (16)	0	0	50 (16)
展示会	28	2	0	30

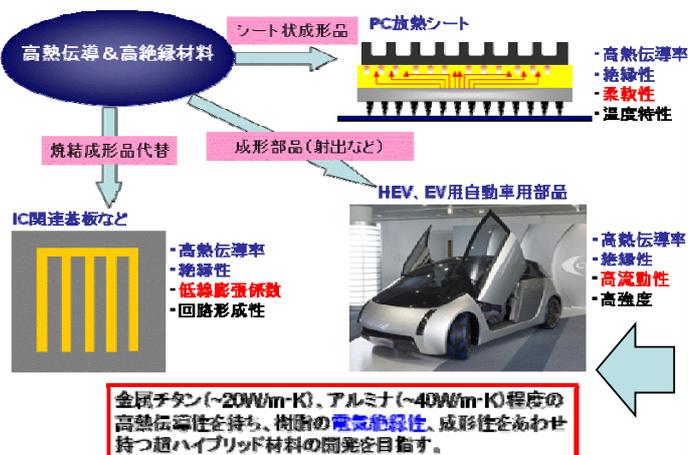
内容

1. 背景
2. 研究開発の実施体制
3. 開発目標と達成状況
4. 検討内容
と今後の課題(予定)

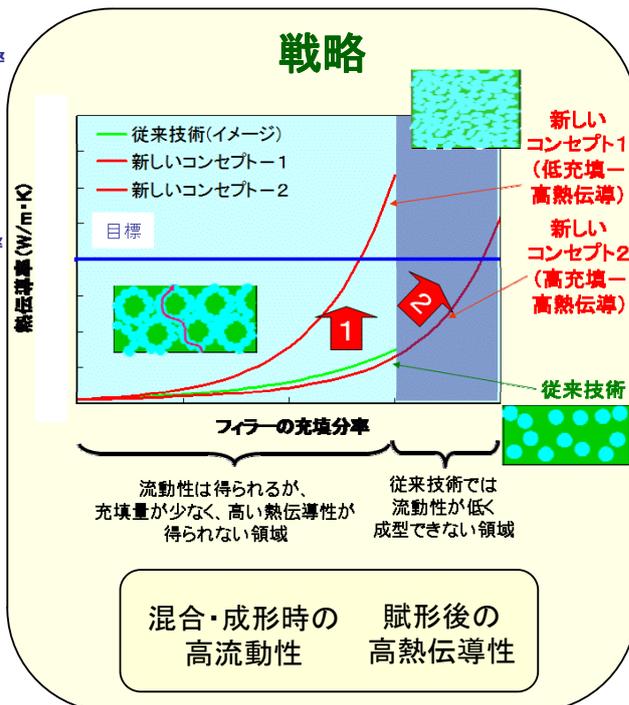
4. 検討内容 (三菱化学)

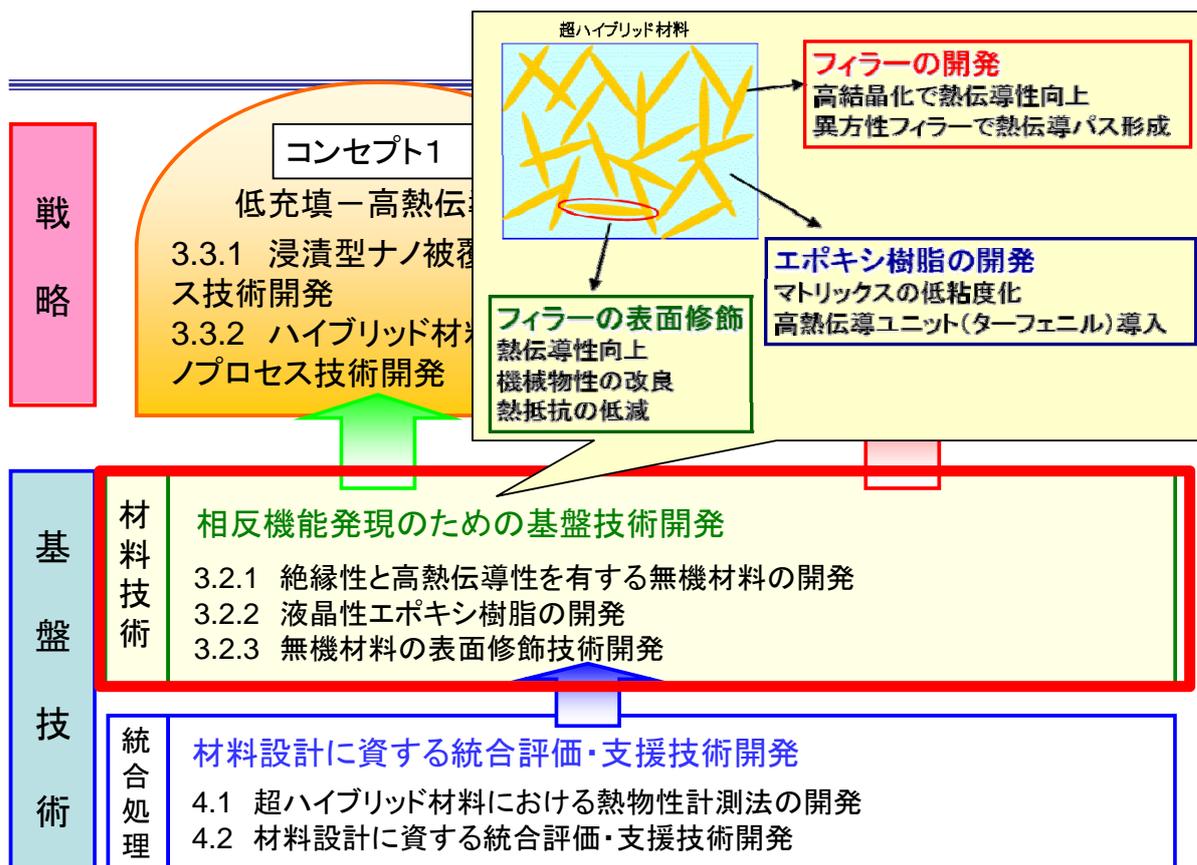
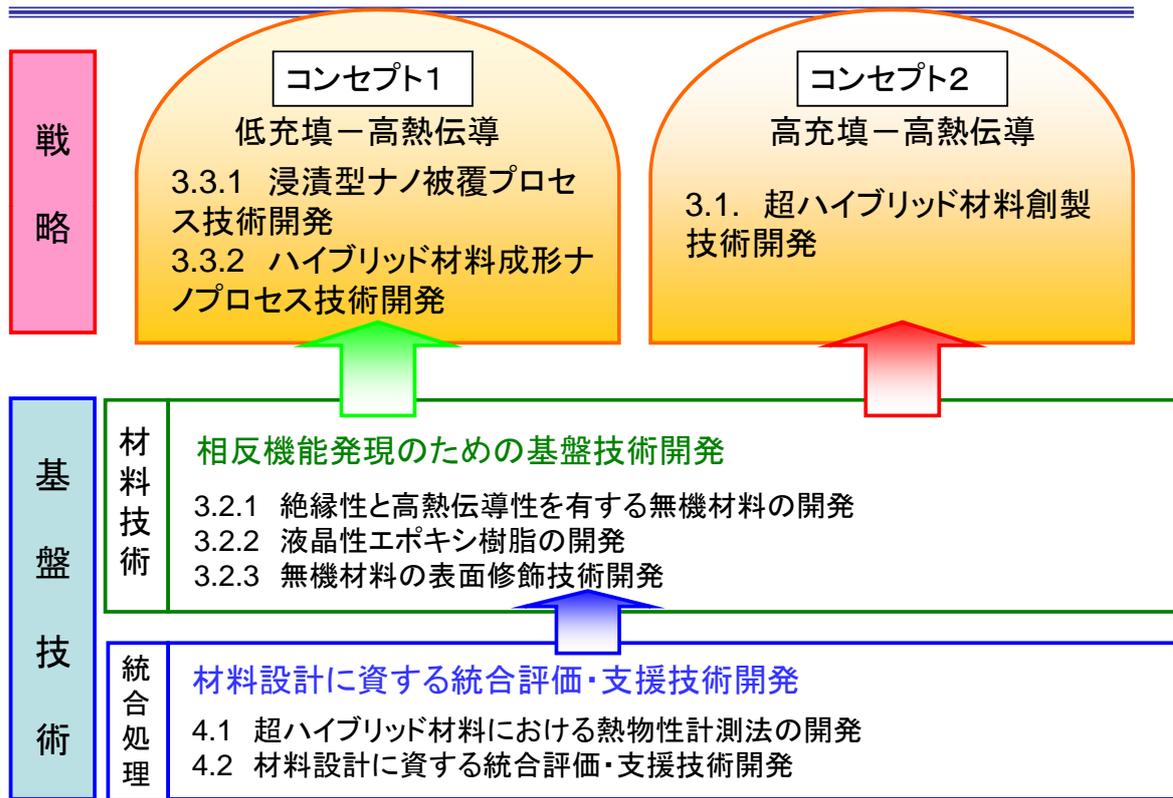


4. 検討内容 (三菱化学)



	中間目標	最終目標
熱伝導率	≥ 20W/m·K	≥ 40W/m·K
粘度	≤ 1000 Pa·s	≤ 100 Pa·s
比重	≤ 3.5	≤ 2.5
耐衝撃強度	≥ 15 J/m	≥ 24 J/m
電気抵抗値	≥ 10 ¹² Ω·cm	≥ 10 ¹² Ω·cm



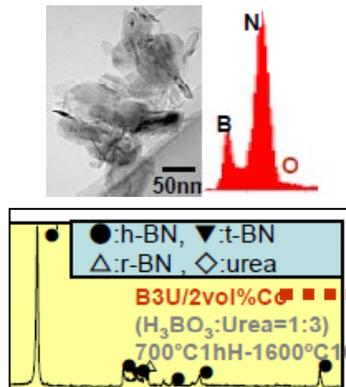


4. 検討内容 (三菱化学)

高熱伝導 Fillerの合成 (大阪大学)

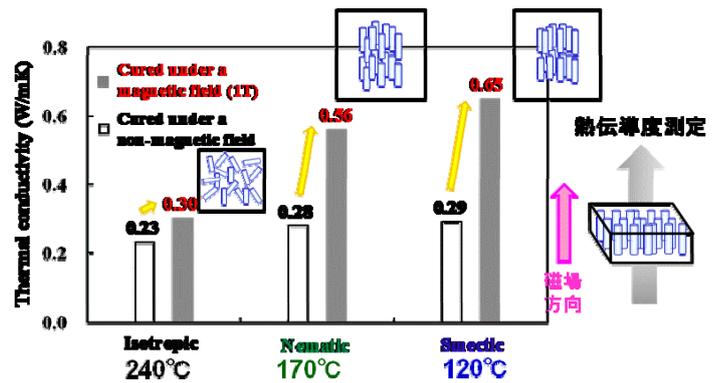
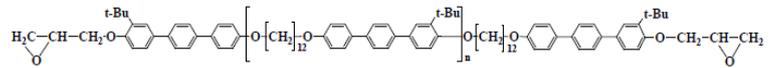
1300-1400°C
Si₃N₄合成に成功

Co 添加による
高結晶BN合成
に成功



液晶エポキシ創製 (関西大学)

ターフェニル型ツインメジゲンエポキシの合成に成功



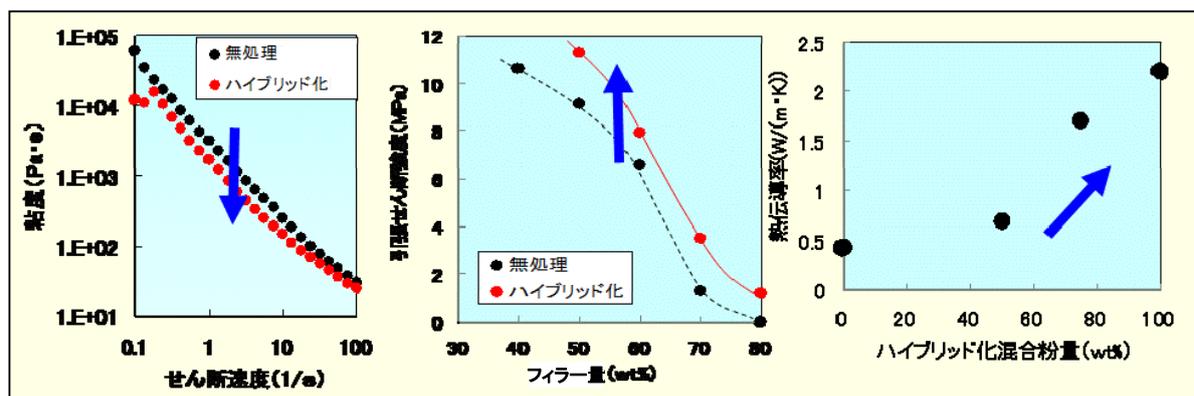
4. 検討内容 (三菱化学)

表面修飾の効果 (大阪市工)

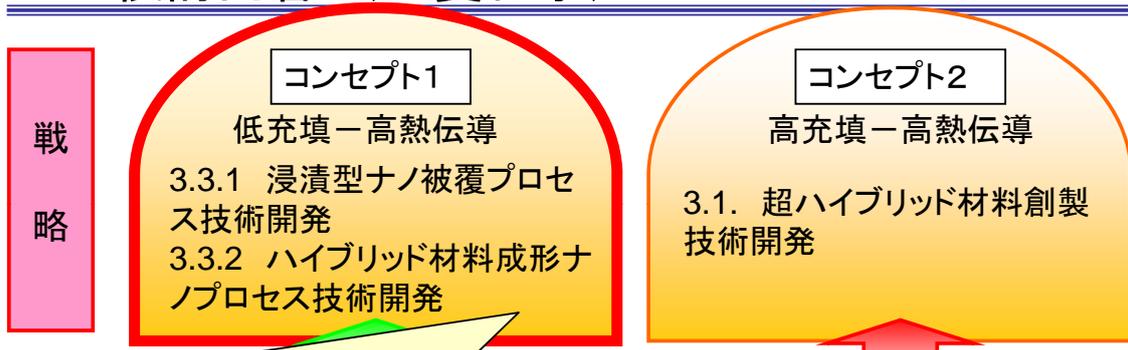
粘性低下

強度向上

熱伝導率向上



4. 検討内容 (三菱化学)



油化電子

相分離構造効果

熱伝導率 (W/m·K)

熱伝導フィラー (vol%)

ハニカム状構造効果

成形法と構造制御

流動方向

断面

耐熱性樹脂/熱伝導フィラー配合

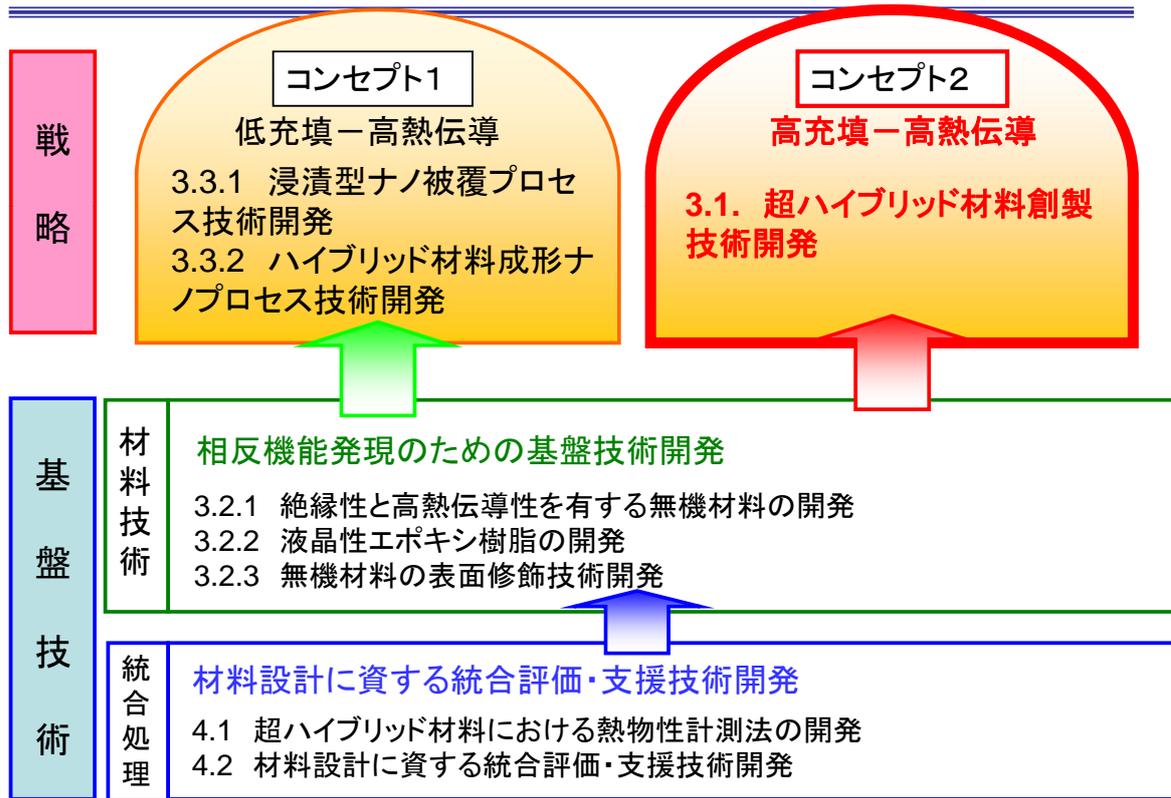
熱伝導率 (W/m·K)

標準形状 櫛型形状

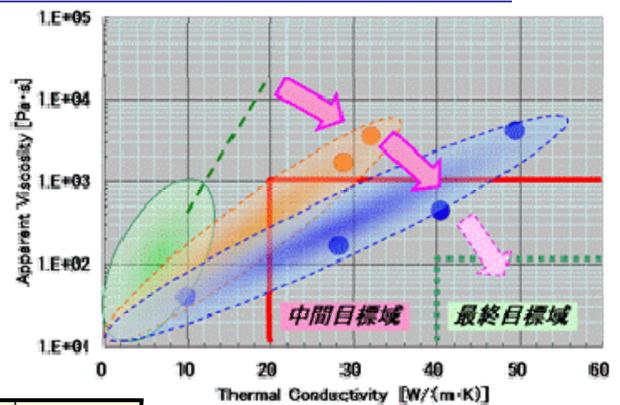
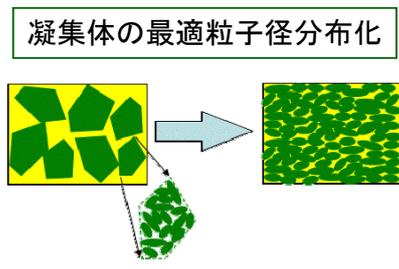
厚さ方向
伝熱特性
向上

4. 検討内容 (三菱化学)

戦 略	<p style="text-align: center;">コンセプト1</p> <p style="text-align: center;">低充填－高熱伝導</p> <p>3.3.1 浸漬型ナノ被覆プロセス技術開発</p> <p>3.3.2 ハイブリッド材料成形ナノプロセス技術開発</p>	<p style="text-align: center;">通常分散 配向性制御</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>放射測温 ナノBN粒子薄膜 5 μm厚～</p> <p>← 25 μm厚フィルム</p> <p>← 距離 / → 周期加熱レーザースポット</p> </div>
	<p style="text-align: center;">ゆらぎ解析</p> <p style="color: blue; font-weight: bold; text-align: center;">巨視的特性の解析</p> <p style="text-align: right;">通常分散 傾き</p> <p style="text-align: right;">配向性制御</p>	
基 盤 技 術	<p style="color: green; font-weight: bold;">材料技術</p> <p style="color: green;">相反機能発現の</p> <p>3.2.1 絶縁性と高熱伝導性</p> <p>3.2.2 液晶性エポキシ樹脂</p> <p>3.2.3 無機材料の表面被覆</p>	
	<p style="color: blue; font-weight: bold;">統合処理</p> <p style="color: blue;">材料設計に資する統合評価・支援技術開発</p> <p>4.1 超ハイブリッド材料における熱物性計測法の開発</p> <p>4.2 材料設計に資する統合評価・支援技術開発</p>	

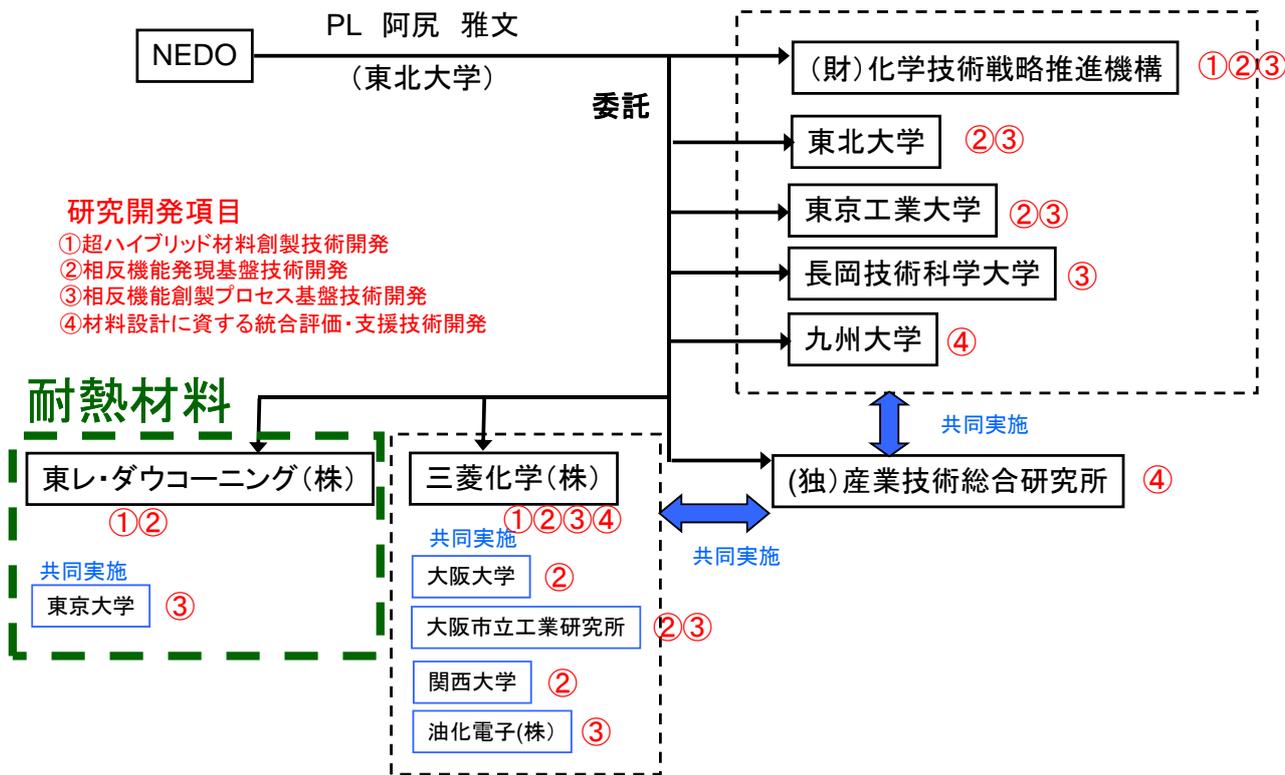
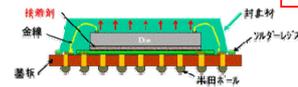


4. 検討内容 (三菱化学)

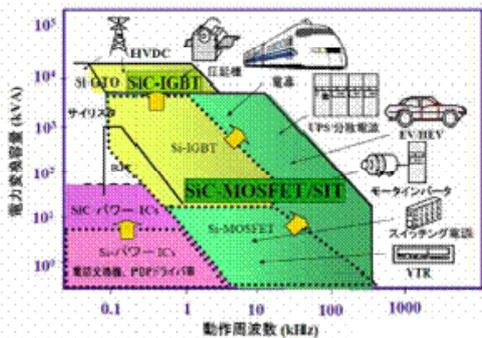


	中間目標	最終目標	現状-1	現状-2	中間目標達成度
熱伝導率 W/m·K	≥20	≥40	24	41	◎
粘度 Pa·s	≤1,000	≤100	170	450	◎
比重	≤3.5	≤2.5	1.8	1.9	◎
耐衝撃強度 J/m	≥15	≥24	22	33	◎
電気抵抗値 Ω·cm	≥10 ¹²	≥10 ¹²	≥10 ¹⁴	≥10 ¹⁴	◎

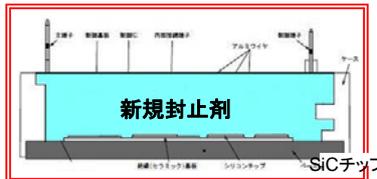
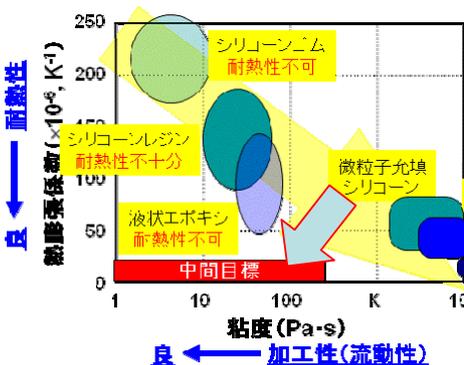
4. 検討内容 (東レ・ダウ)



4. 検討内容 (東レ・ダウ)



検討項目	中間目標	最終目標
粘度 (Pa·s)	< 200	< 100
熱膨張係数 ($\times 10^{-6} K^{-1}$)	< 20	< 15
貯蔵弾性率低下率 (%) [$100 \cdot (1 - G_{200}/G_{10})$]	≤ 10	≤ 10



戦略

耐熱性ポリシロキサン + シリカナノ粒子

超臨界法 表面修飾

Supercritical Hydrothermal Synthesis

Supercritical Organic reactions without catalyst

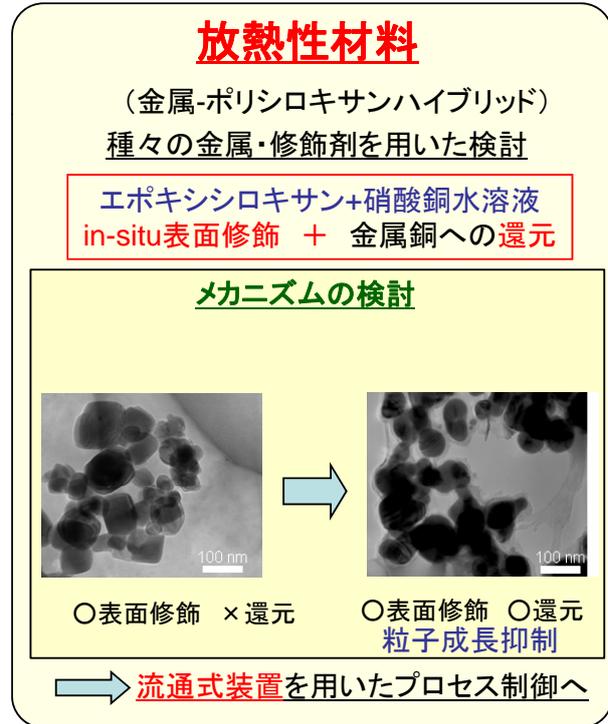
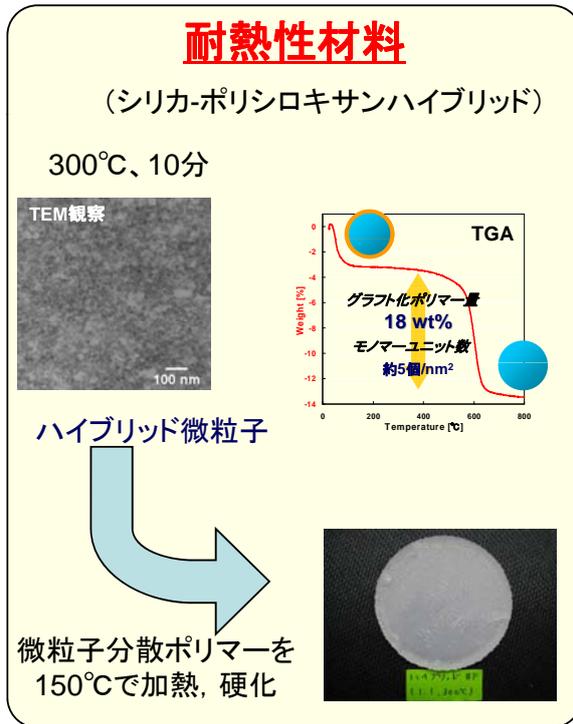
Homogeneous phase with organics

Hydrothermal Synthesis

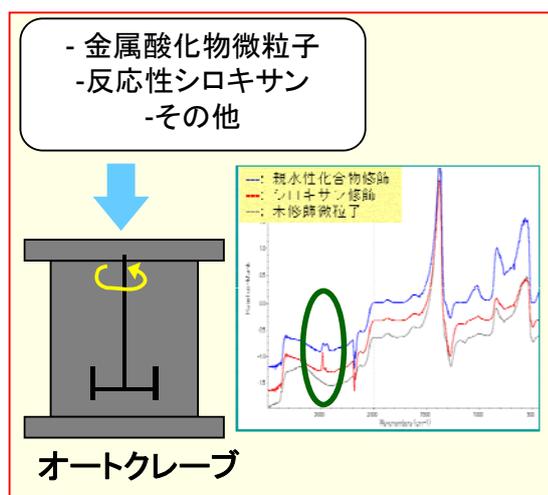
M(NO₃)₃, M²⁺, M(OH)₂, M(OH)₃, M(OH)₄, M₂O₃, Al₂O₃, Al(OH)₃, Al(OH)₄, Al³⁺

4. 検討内容 (東レ・ダウ)

超臨界技術によるハイブリッド材料創製 (東京大学)



4. 検討内容 (東レ・ダウ)



- 修飾率: 0.05~3.0 wt%
- 微粒子構造、粒子径に依存

- 充てん率
- ポリシロキサン (種々構造)
- 表面修飾 耐熱性微粒子

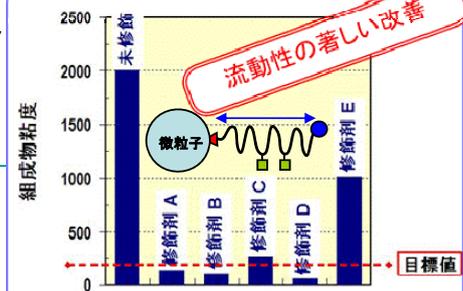
混合

脱溶媒

成形・加熱硬化

評価

- 粘度低下
- 熱膨張係数 (CTE)
- 弾性率低下率



特許1件出願

特許1件出願

3. 開発目標と達成状況 (東レ・ダウ)

耐熱材料: ポリシロキサン+超臨界法・表面修飾シリカナノ粒子

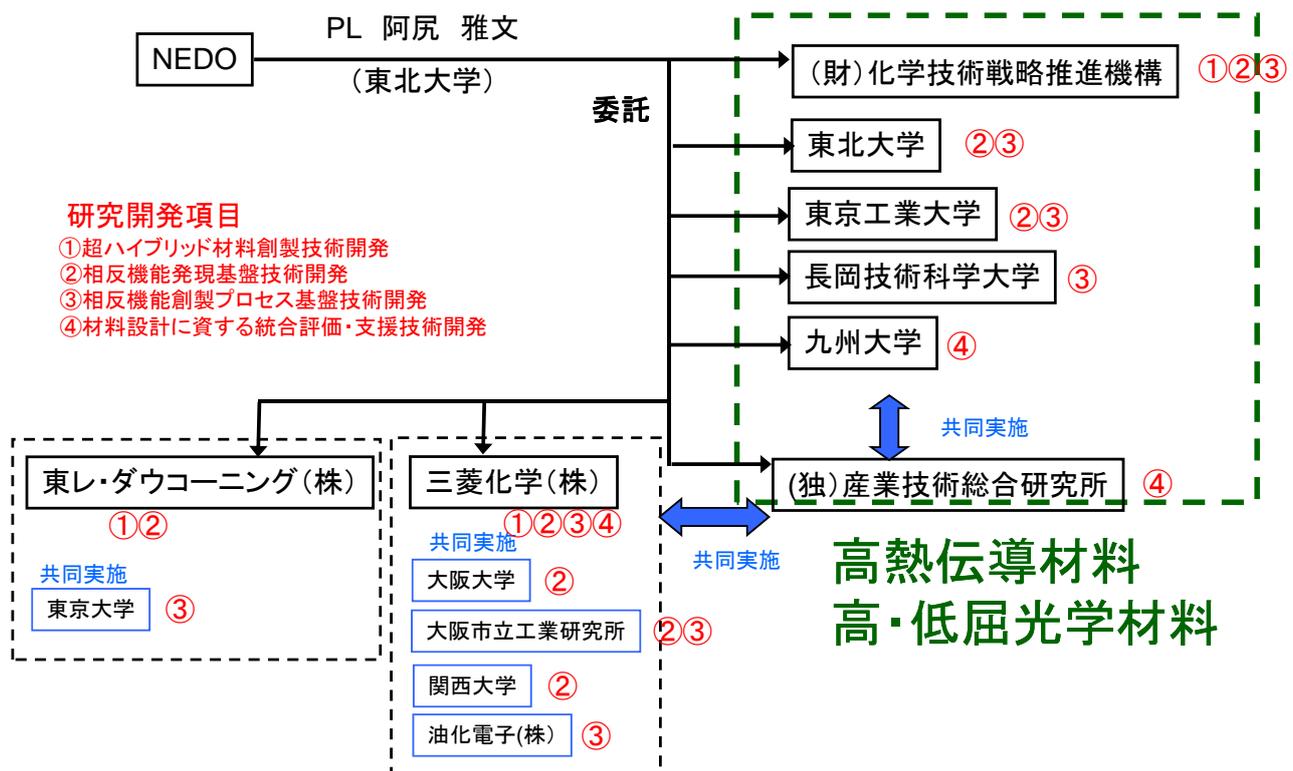
耐熱性材料開発

	中間目標	最終目標	到達値	達成状況	コメント
粘度 (Pa·s)	≤ 200	≤ 100	41	◎	制御された表面修飾技術
熱膨張係数 ($\times 10^{-6} K^{-1}$)	≤ 20	≤ 15	50	○	今年度中に達成見込み
貯蔵弾性率低下率 (%) [$100 \times (1 - G'_{300}/G'_{\text{rt}})$]	≤ 10	≤ 10	76	○	今年度中に達成見込み
長期耐熱性 (力学強度変化率) (% : 250 °C, 100 hrs)	-----	-----	± 0	◎	250°C耐熱材料。日本初

放熱性材料開発

	中間目標		到達値	達成状況	コメント
粘度 (Pa·s)	≤ 200		800	△	東大での基盤技術の結果を反映して材料化予定
熱抵抗値 ($K \cdot \text{cm}^2/\text{W}$)	≤ 0.03		0.79	△	

4. 検討内容 (JCII)



4. 検討内容 (JCII)

超ハイブリッド材料創製のための研究体制

材料評価分科会 ユーザー企業

パワーデバイス 周辺材料 ICパッケージ 周辺材料 光学材料

超ハイブリッド材料創製技術開発 (研究開発項目①)

相反機能発現技術開発 (研究開発項目②)

相反機能材料創製 プロセス基盤技術開発 (研究開発項目③)

東北大学 東京工業大学

開発(候補)材料 材料情報 評価データ

プロセス・材料設計 支援情報 (計測・解析データ)

東北大学 東京工業大学 長岡技術科学大学

超ハイブリッド特有の分析技術:
ナノ・ミクロ・マクロの階層化構造の評価基盤の確立

材料設計に資する統合評価・支援技術開発(研究開発項目④)

産総研 機能発現影響因子の計測・解析 (産総研が持つ特徴的な計測・解析技術)

材料設計支援統合評価 (材料機能インフォマティクス)

計測・解析データ

入手材料 材料情報 計測データ

九州大学 三次元TEMによる評価

計測・解析データ

新規重合法

重合速度 < 相分離速度

重合速度 >> 相分離速度

ハイブリッド化反応機構

Zeta potential

R-COOH R-COO⁻ R-COO⁻

1 弱い引力 pKa

2 強い引力 iep

3 強い斥力

修飾反応の生じる反応環境
表面電荷と有機分子の解離のバランス

ナノ粒子・有機溶媒との親和性評価

Acetonitrile Acetone Iso-octane Decane

DLS particle size nm

Solubility Parameter of organic solvent

ナノ粒子・溶媒間相互作用

desorption adsorption

ナノ粒子・樹脂基板間相互作用

ナノ粒子系の熱力学
溶解度パラメーター、吸着平衡

4. 検討内容 (JCII)

超ハイブリッド材料創製のための研究体制

材料評価分科会 ユーザー企業

パワーデバイス 周辺材料 ICパッケージ 周辺材料 光学材料

超ハイブリッド材料創製技術開発 (研究開発項目①)

相反機能発現技術開発 (研究開発項目②)

相反機能材料創製 プロセス基盤技術開発 (研究開発項目③)

東北大学 東京工業大学

開発(候補)材料 材料情報 評価データ

プロセス・材料設計 支援情報 (計測・解析データ)

東北大学 東京工業大学 長岡技術科学大学

超ハイブリッド特有の分析技術:
ナノ・ミクロ・マクロの階層化構造の評価基盤の確立

材料設計に資する統合評価・支援技術開発(研究開発項目④)

産総研 機能発現影響因子の計測・解析 (産総研が持つ特徴的な計測・解析技術)

材料設計支援統合評価 (材料機能インフォマティクス)

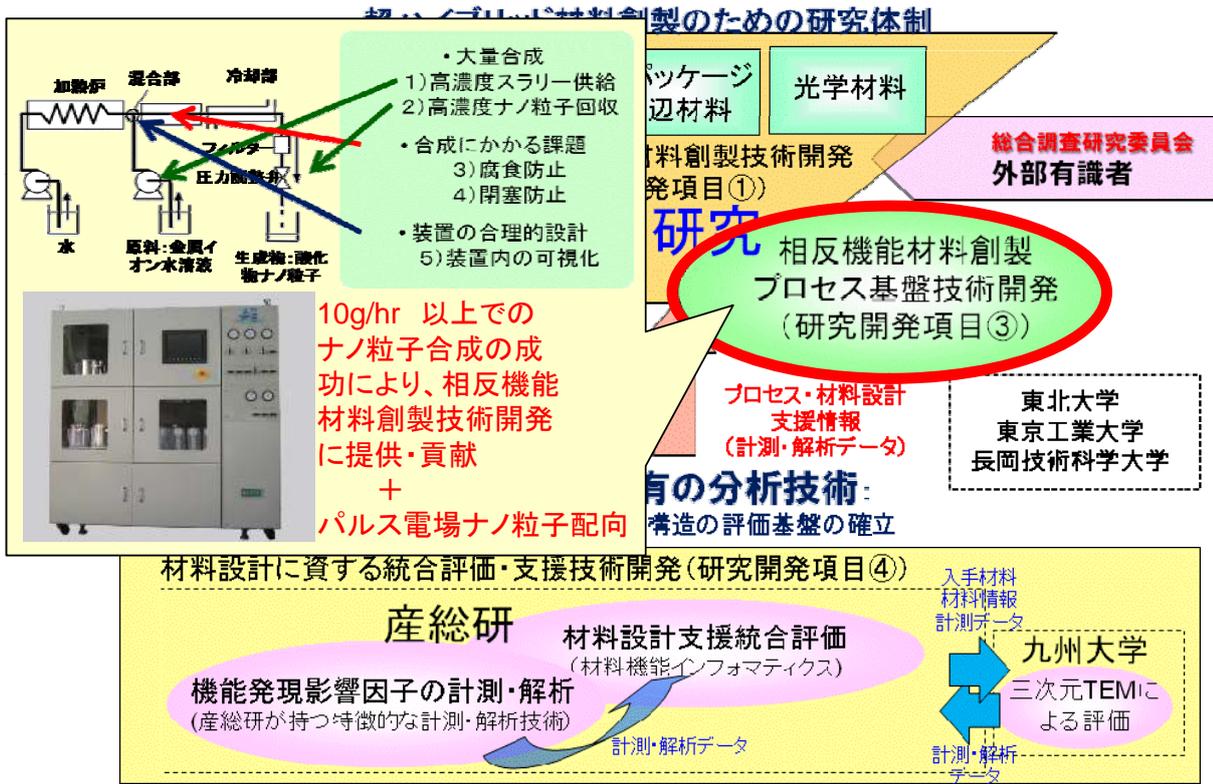
計測・解析データ

入手材料 材料情報 計測データ

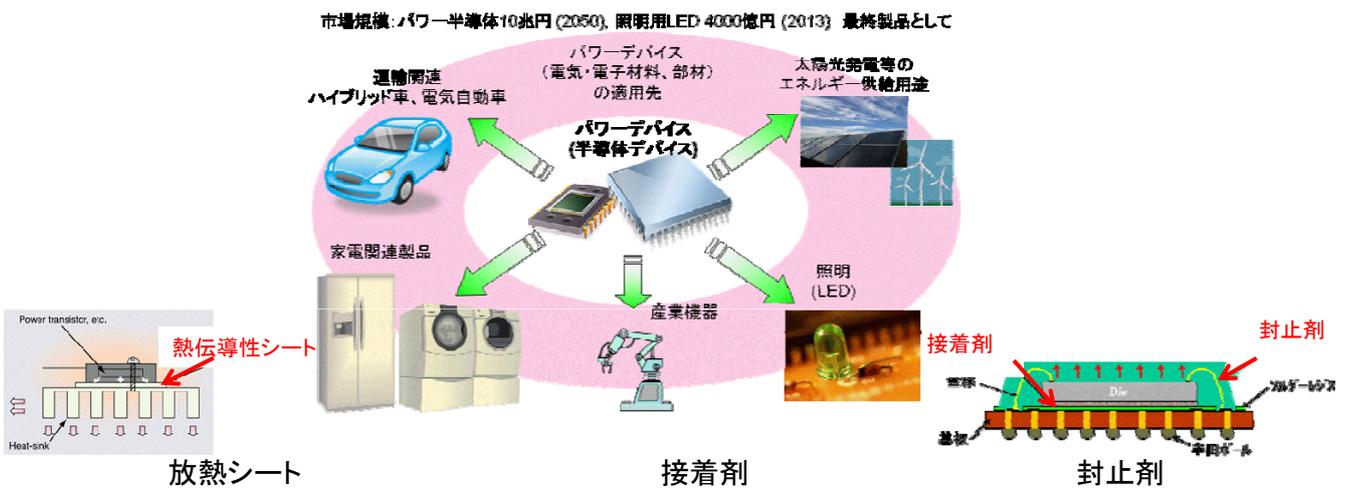
九州大学 三次元TEMによる評価

計測・解析データ

4. 検討内容 (JCII)



4. 検討内容 (JCII) 電気・電子材料



検討項目	中間目標	最終目標
熱伝導率	≥ 30 W/mK	≥ 40 W/mK
耐熱性	≥ 300 °C	≥ 400 °C
絶縁破壊電圧	≥ 30 kV/mm	≥ 50 kV/mm
成形性	易成形性	易成形性

検討項目	中間目標	最終目標
熱伝導率	≥ 40 W/mK	≥ 60 W/mK
密着強度 (260°C)	≥ 1MPa	≥ 1MPa

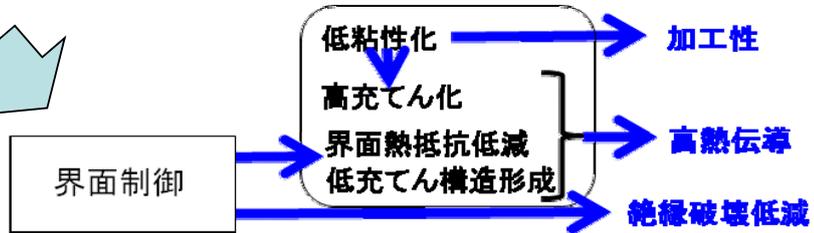
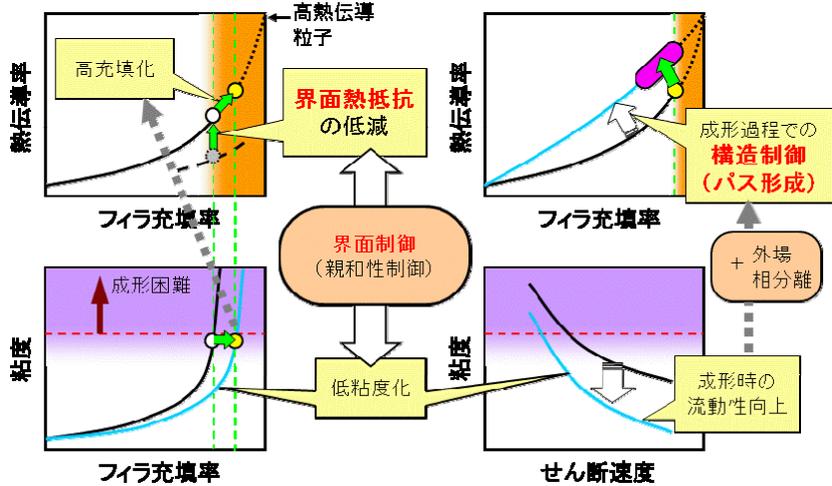
検討項目	中間目標	最終目標
熱伝導率	≥ 7 W/mK	≥ 15 W/mK
密着強度 (260°C)	≥ 1MPa	≥ 1MPa
体積抵抗率 (150°C)	≥ 10 ¹¹ Ω・cm	≥ 10 ¹¹ Ω・cm

4. 検討内容 (JCII) 電気・電子材料



超臨界プロセス開発

戦略



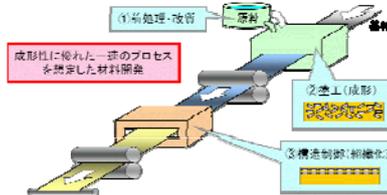
4. 検討内容 (JCII) 電気・電子材料

世界初 超臨界法
ハイブリッドナノ粒子合成
(20g/hr)

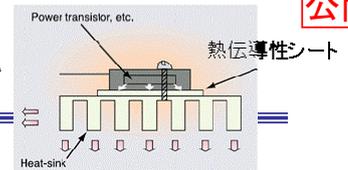
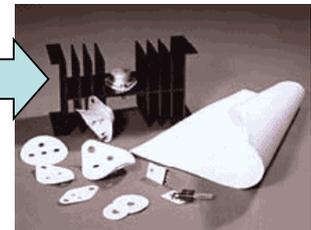


界面制御
低粘性・加工性
高充てん化
界面熱抵抗低減

実際の連続加工
プロセスの開発



User企業の要望に
応じた成型加工



②基盤研究支援

超臨界反応機構解明
界面制御と分散機構
界面熱抵抗評価

検討項目	中間目標	最終目標	成果
熱伝導率	≥ 30 W/mK	≥ 40 W/mK	(//面) 35 W/mK (⊥面) 35 W/mK
耐熱性	≥ 300 °C	≥ 400 °C	300 °C
絶縁破壊電圧	≥ 30 kV/mm	≥ 50 kV/mm	25kV/mm
成形性	易成形性	易成形性	易成形性

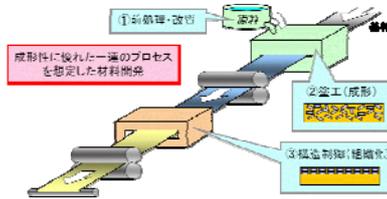
4. 検討内容 (JCII) 電気・電子材料 今後の課題

世界初 超臨界法
ハイブリッドナノ粒子合成
(20g/hr)

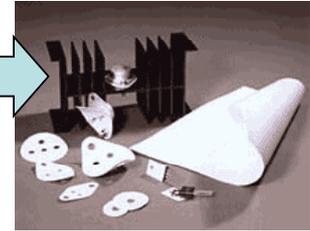


界面制御
低粘性・加工性
高充てん化
界面熱抵抗低減

実際の連続加工
プロセスの開発



User企業の要望に
応じた成型加工



②基盤研究支援

超臨界反応機構解明
界面制御と分散機構
界面熱抵抗評価

検討項目	中間目標	最終目標	成果
熱伝導率	$> 20 \text{ W/mK}$	$\geq 40 \text{ W/mK}$	(//面) 35 W/mK (⊥面) 35 W/mK
耐熱性		$\geq 400 \text{ }^\circ\text{C}$	$300 \text{ }^\circ\text{C}$
絶縁破壊電圧	$\leq 30 \text{ kV/mm}$	$\geq 50 \text{ kV/mm}$	25 kV/mm
成形性	易成形性	易成形性	易成形性

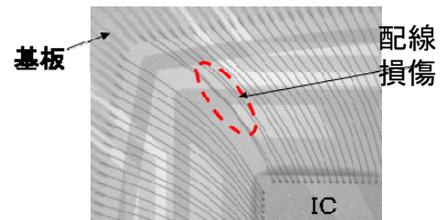
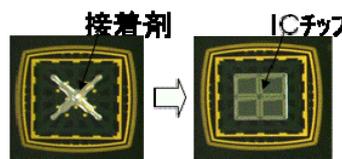
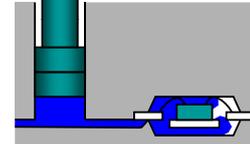
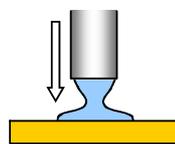
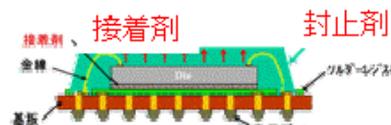
界面抵抗低減
高熱伝導材料
空隙低減

4. 検討内容 (JCII) 電気・電子材料

世界初 超臨界法
ハイブリッドナノ粒子合成
(20g/hr)



界面制御
低粘性・加工性
高充てん化
界面熱抵抗低減



②基盤研究支援

超臨界反応機構解明
界面制御と分散機構
界面熱抵抗評価

検討項目	中間目標	最終目標	成果	検討項目	中間目標	最終目標	成果
熱伝導率	$\geq 40 \text{ W/mK}$	$\geq 60 \text{ W/mK}$	38 W/mK	熱伝導率	$\geq 7 \text{ W/mK}$	$\geq 15 \text{ W/mK}$	6 W/mK
密着強度 (260°C)	$\geq 1 \text{ MPa}$	$\geq 1 \text{ MPa}$	4 MPa	密着強度 (260°C)	$\geq 1 \text{ MPa}$	$\geq 1 \text{ MPa}$	6 MPa
				体積抵抗率 (150°C)	$\geq 10^{11} \Omega \cdot \text{cm}$	$\geq 10^{11} \Omega \cdot \text{cm}$	$10^{14} \Omega \cdot \text{cm}$

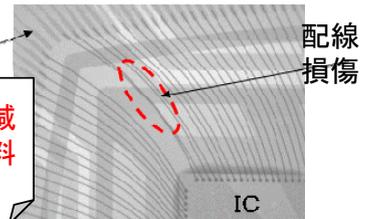
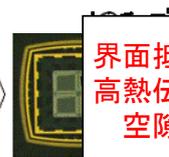
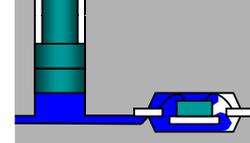
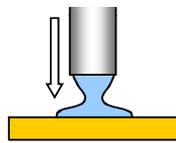
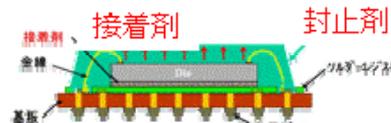
4. 検討内容 (JCII) 電気・電子材料 今後の課題

世界初 超臨界法
ハイブリッドナノ粒子合成
(20g/hr)



界面制御

低粘性・加工性
高充てん化
界面熱抵抗低減



界面抵抗低減
高熱伝導材料
空隙低減

②基盤研究支援

超臨界反応機構解明
界面制御と分散機構
界面熱抵抗評価

検討項目	中間目標	最終目標	成果	検討項目	中間目標	最終目標	成果
熱伝導率	≧ 40 W/mK	≧ 60 W/mK	38 W/mK	熱伝導率	≧ 7 W/mK	≧ 15 W/mK	6 W/mK
密着強度 (260°C)	≧ 1MPa	≧ 1MPa	4MPa	密着強度 (260°C)	≧ 1MPa	≧ 1MPa	6MPa
				体積抵抗率 (150°C)	≧ 10 ¹¹ Ω・cm	≧ 10 ¹¹ Ω・cm	10 ¹⁴ Ω・cm

4. 検討内容 (JCII) 光学材料



光学機能、エネルギー効率変革の向上
・光取出効率
[LED封止材等]
・光反射防止
[次世代ディスプレイ材料等への展開]

[用途]
・反射防止フィルム関連
1350億円(2006)
・携帯電話
・光ピックアップ
・車載 他

高
省エネ・省資源
(加工しやすい)

光学樹脂
[既存有機材料]

高機能化 新領域

+ 無機ナノ粒子
『超ハイブリッド技術』

代替

光学ガラス
[既存無機材料]

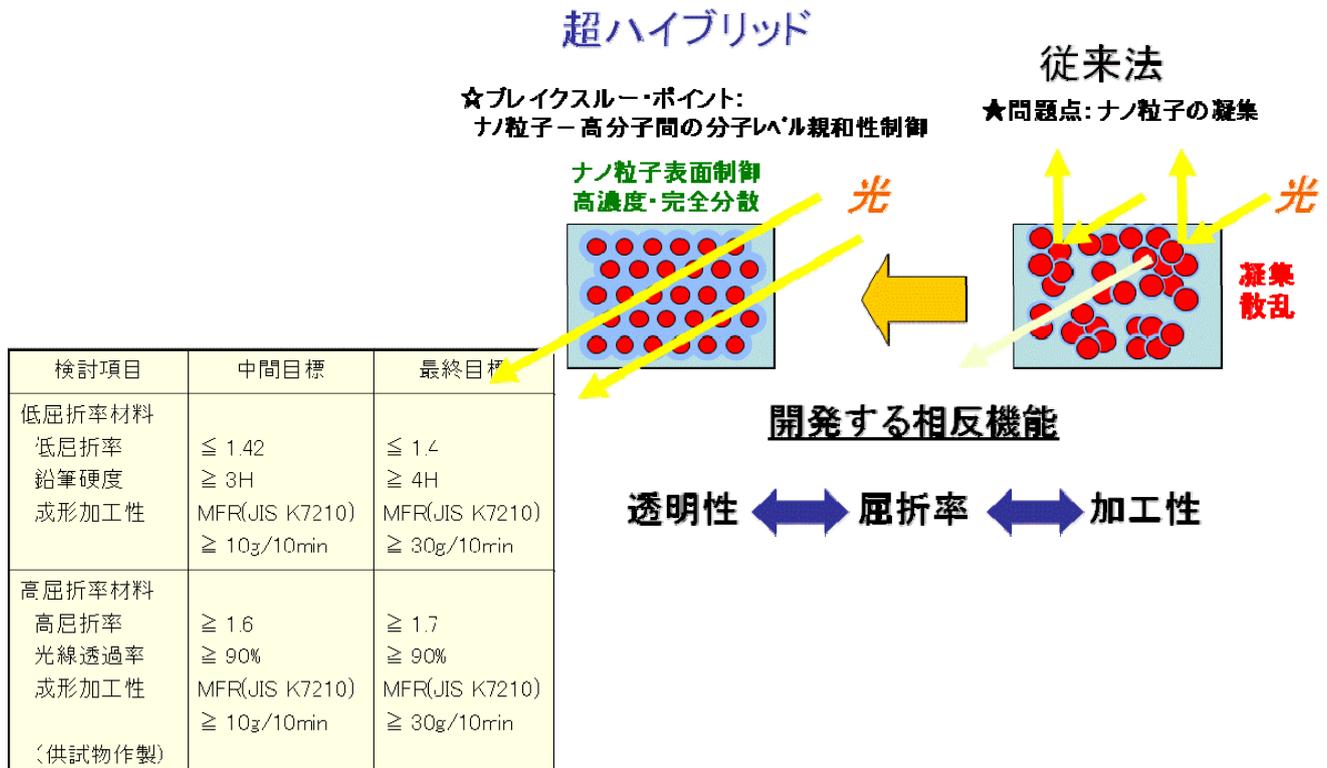
加工プロセス変革
・高温⇒低温
・研磨⇒成形
・スパッタ法⇒塗布法
↓
・加工ロス↓[省資源]
・省エネ、CO2↓
・リサイクルコスト↓

[市場]
800億円(2004)
1000億円(2009予測)
[用途]
・デジタルカメラ
・プロジェクター
・光ピックアップ
・車載
・OA機器

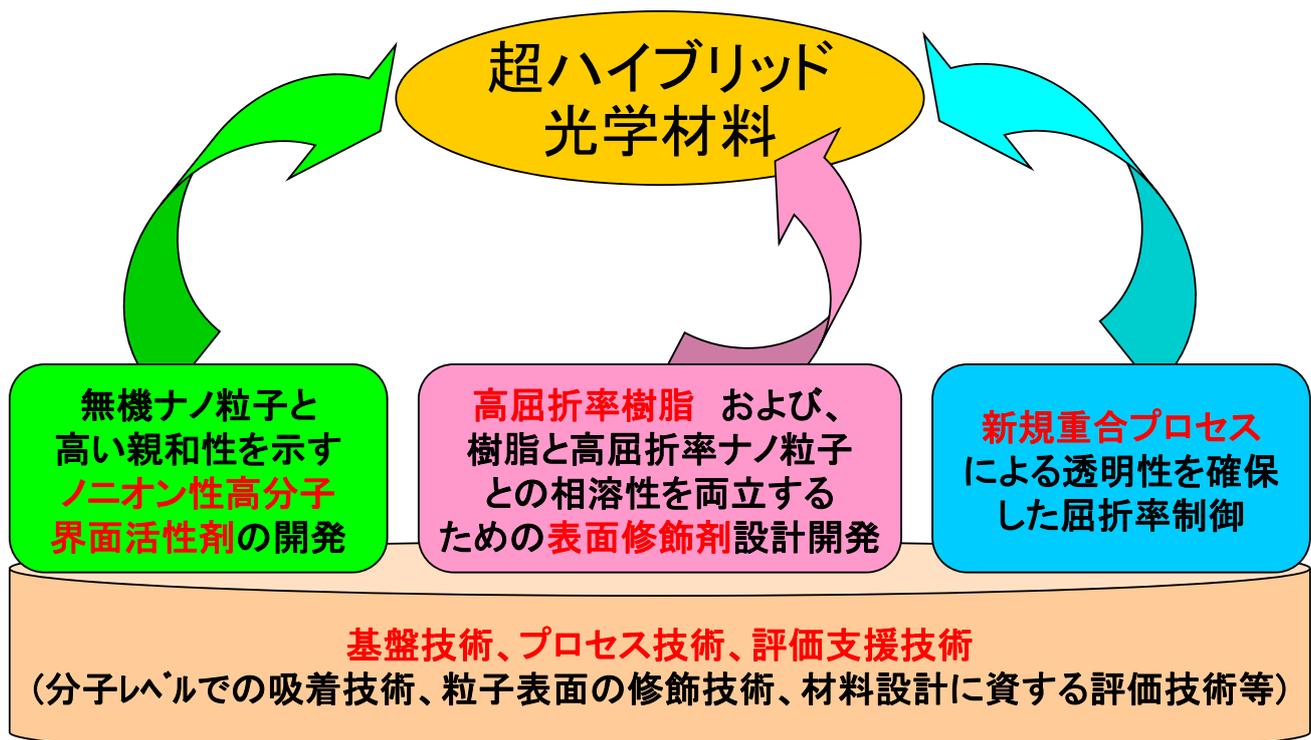
低 光学機能、エネルギー変換効率 高

省エネ効果推定
・原油換算259万KL
・CO2 679万ton
(LED照明等の本格普及への貢献を中心に試算)

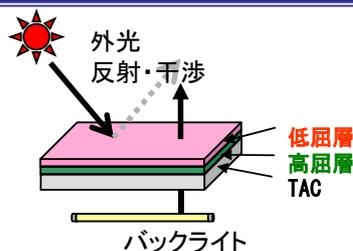
4. 検討内容 (JCII) 光学材料



4. 検討内容 (JCII) 光学材料

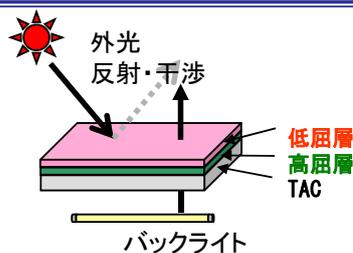


4. 検討内容 (JCII) 光学材料

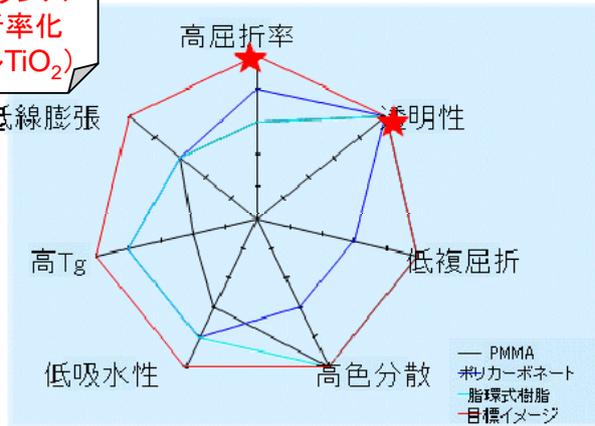
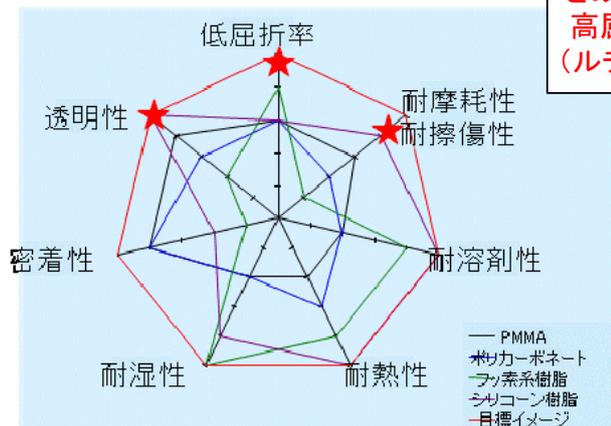


検討項目	中間目標	最終目標	成果	達成状況
低屈折率光学材料				
低屈折率	≤ 1.42	≤ 1.4	1.38 ~ 1.40	◎
鉛筆硬度	≥ 3H	≥ 4H	3H	◎
成形加工性 (MFR, JIS K7210)	≥ 10g/10min	≥ 30g/10min	≥ 30g/10min	◎
供試物作製			作製済 (ARフィルム)	◎
高屈折率光学材料				
高屈折率	≥ 1.6	≥ 1.7	1.78	◎
光線透過率	≥ 90%	≥ 90%	≥ 90%	◎
成形加工性 (MFR, JIS K7210)	≥ 10g/10min	≥ 30g/10min	≥ 30g/10min	◎
供試物作製			作製済 (20φ、t=1mm) (ARフィルム)	◎

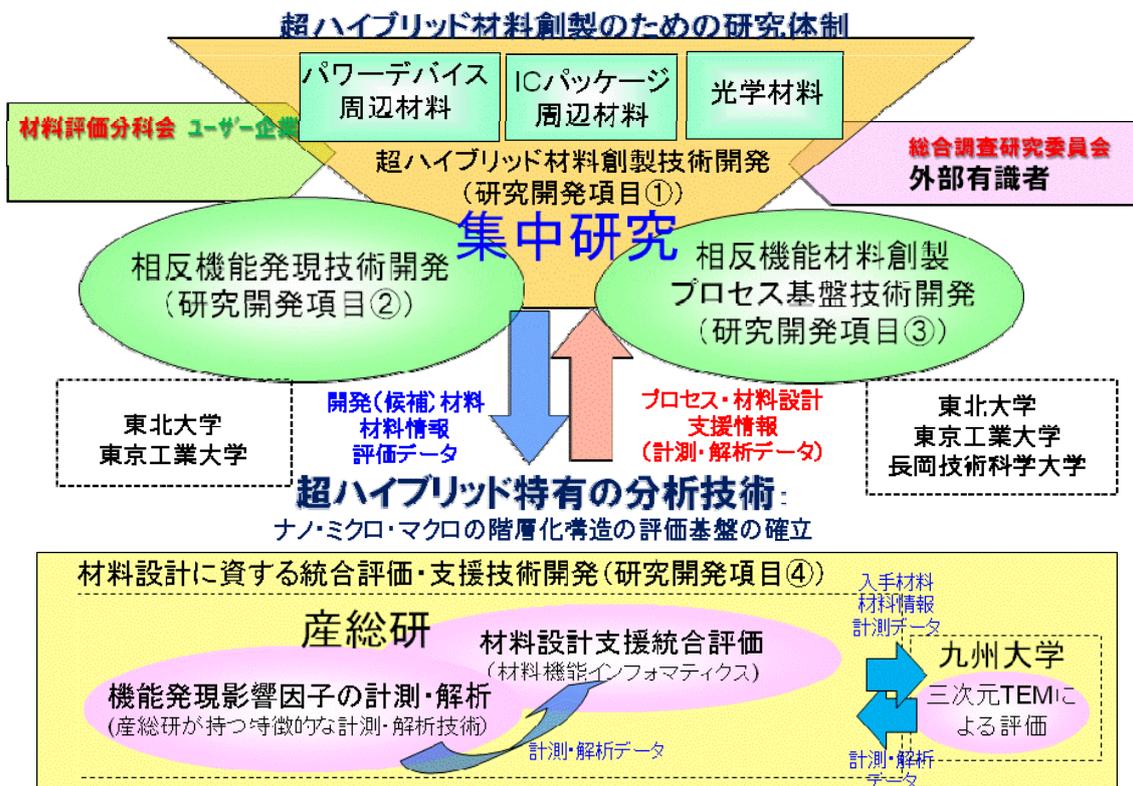
4. 検討内容 (JCII) 光学材料 今後の課題



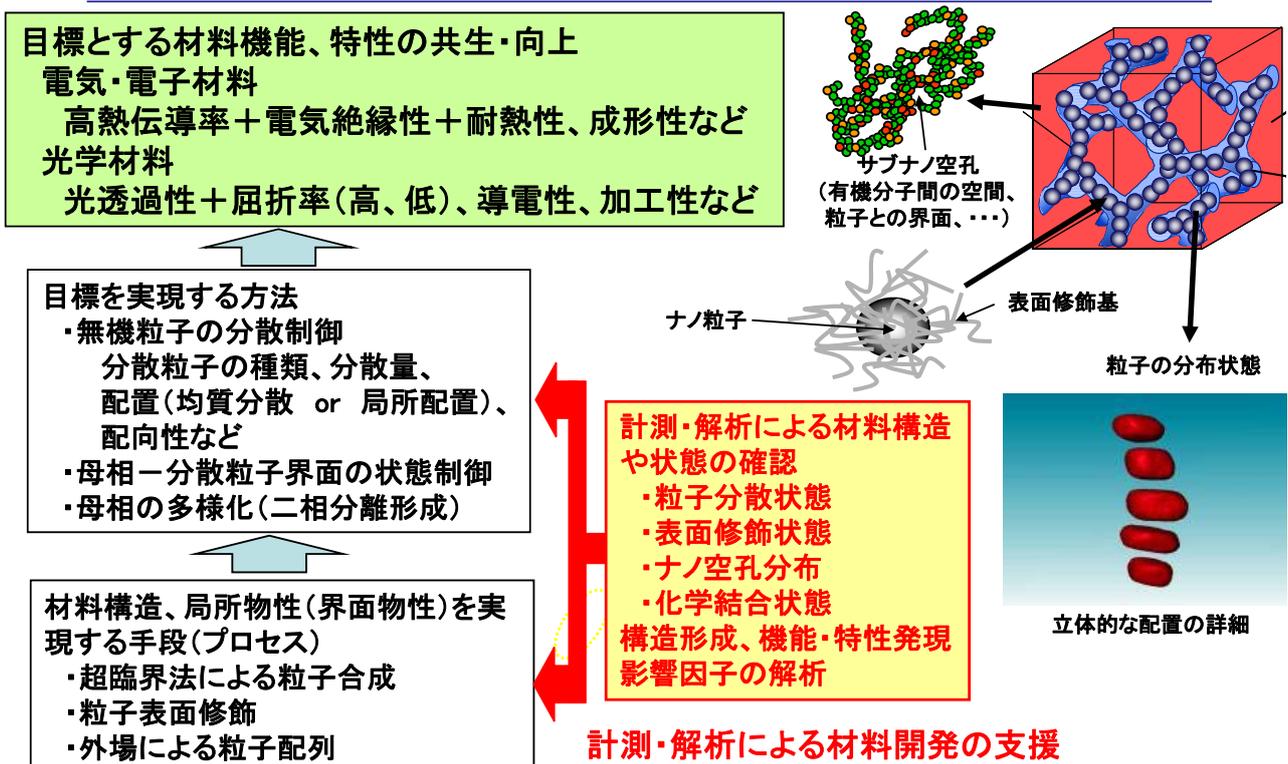
他の相反機能とのバランス
高屈折率化
(ルチルTiO₂)



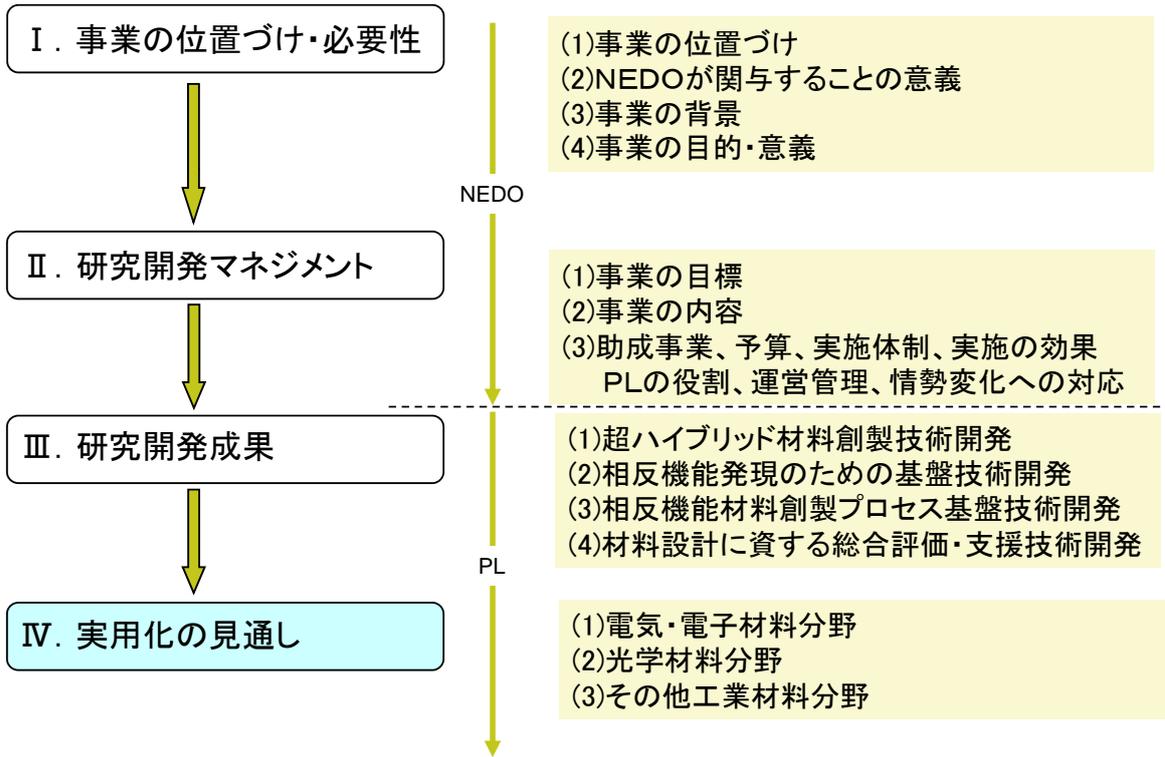
4. 検討内容 (JCII)



4. 検討内容 (産総研 —JCII)

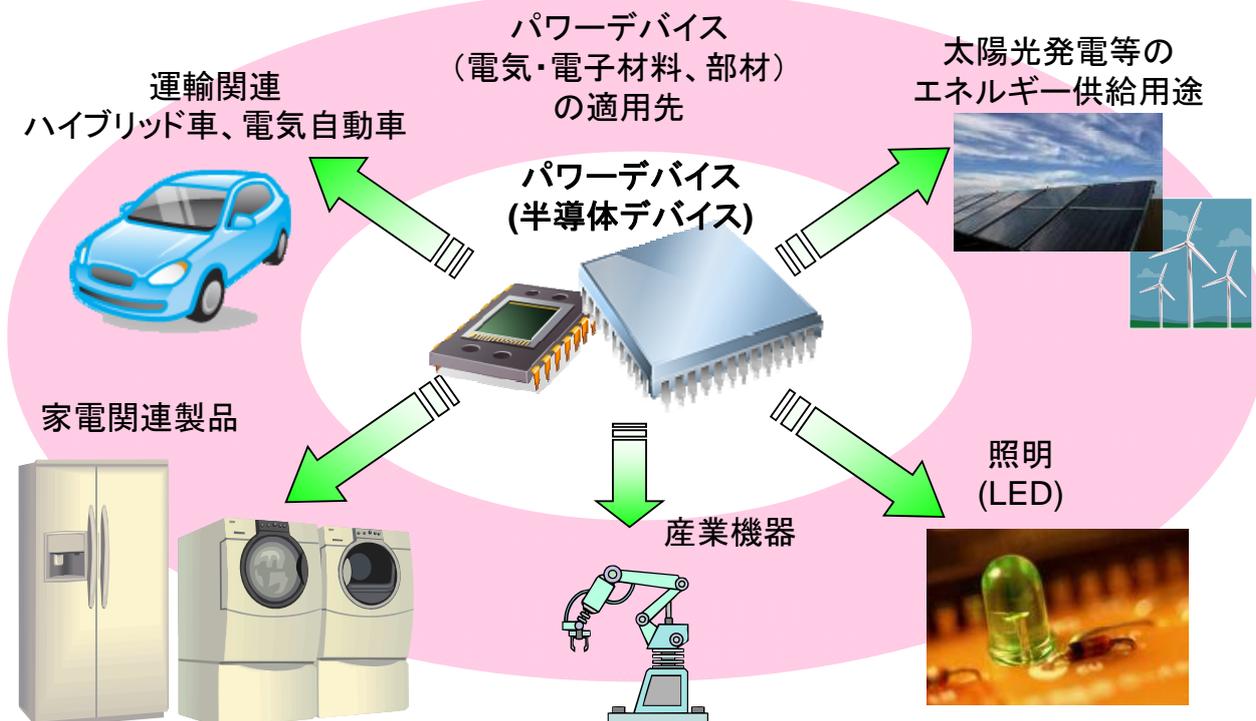


超ハイブリッド材料技術開発プロジェクト
概要説明 報告の流れ



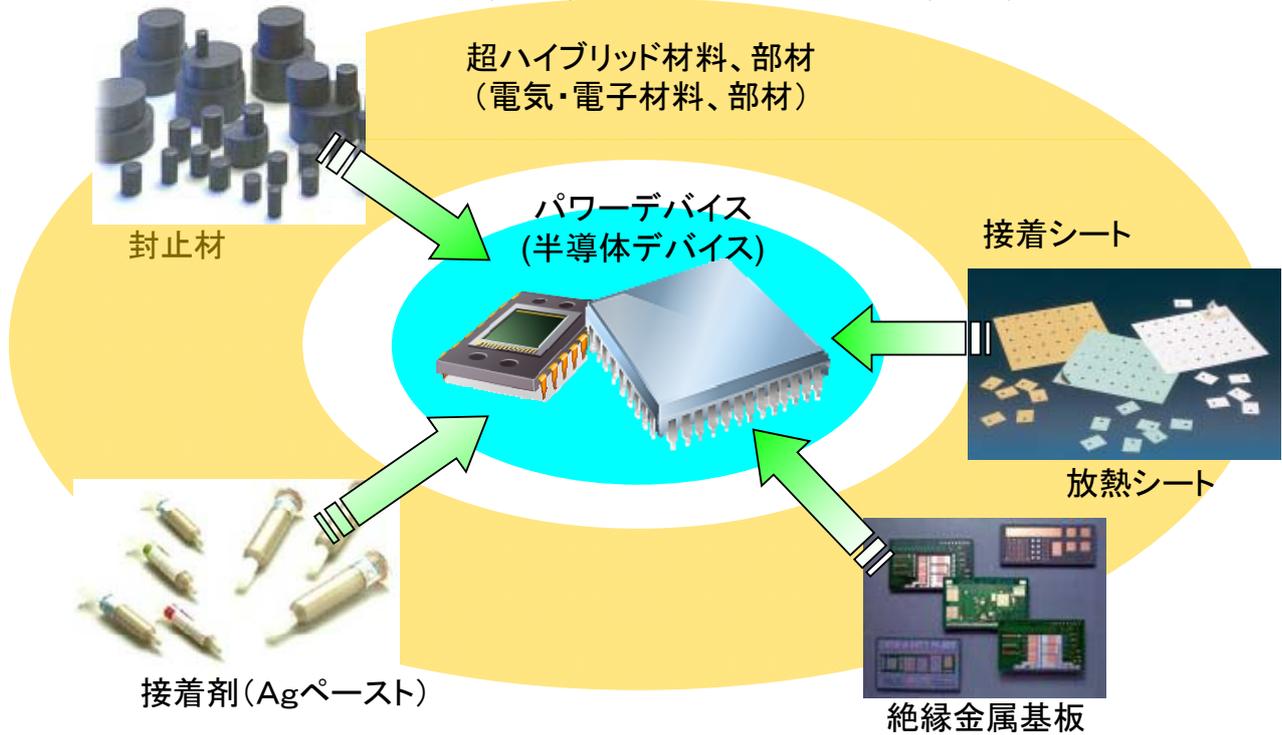
実用化のイメージ (電気電子材料)

市場規模: パワー半導体10兆円 (2050), 照明用LED 4000億円 (2013) 最終製品として

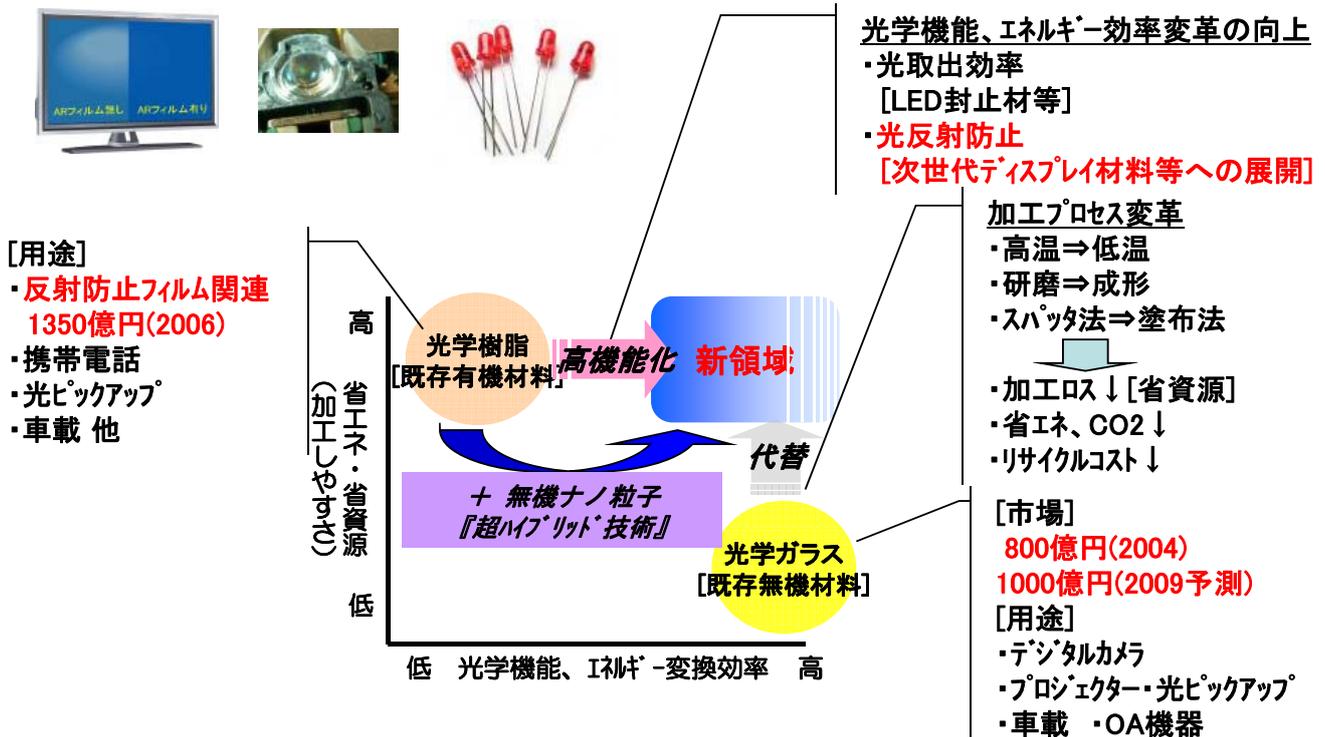


実用化のイメージ (電気電子材料)

市場規模: パワー半導体10兆円 (2050), 照明用LED 4000億円 (2013) 最終製品として



実用化のイメージ (光学材料分野)



実用化のシナリオ

CO₂削減効果: 1億t/年

		2010	2015	2020
電気電子材料	パワーデバイス 周辺材料		<p>実用化 (サンプル供給) → 顧客評価、改良 → システム適用 → 適用拡大</p> <p>量産化 →</p>	
	ICパッケージ 周辺材料		<p>実用化 (サンプル供給) → 顧客評価、改良 → システム適用 → 適用拡大</p> <p>量産化 →</p>	
光学材料	光学材料		<p>実用化 (サンプル供給) → 顧客評価、改良 → システム適用 → 適用拡大</p> <p>量産化 →</p>	
プロセス	超臨界技術	<p>大量合成技術 確立</p>	<p>システム改良、適用分野拡大</p>	

波及効果 (基盤技術)

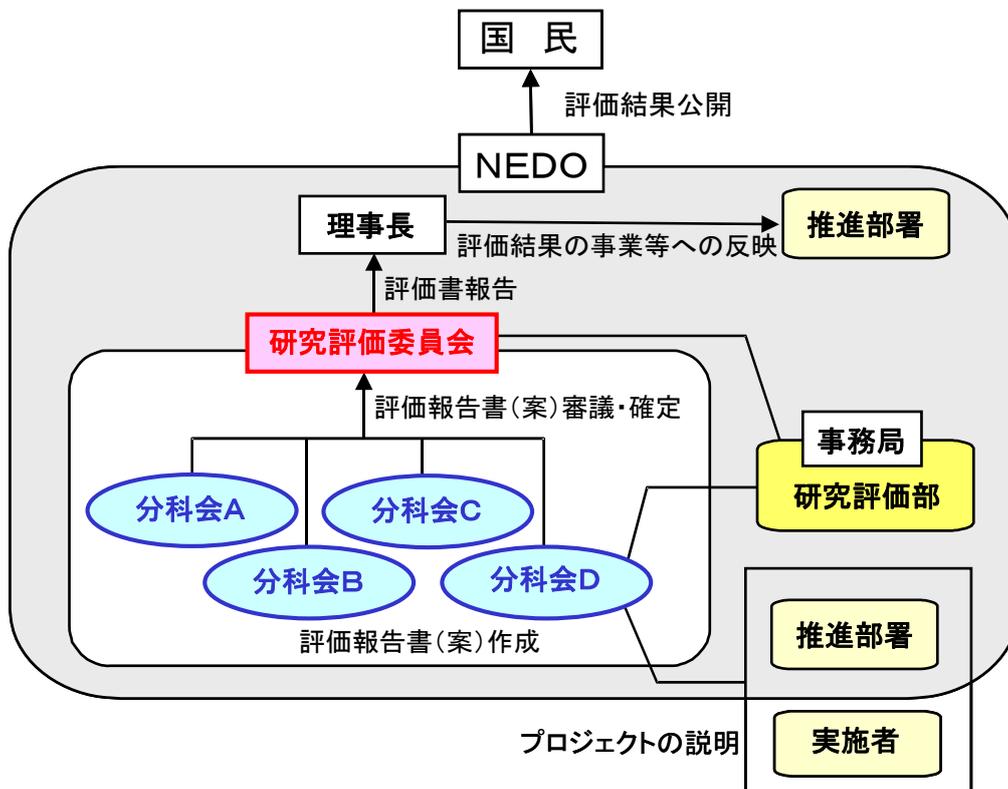


参考資料 1 評価の実施方法

本評価は、「技術評価実施規程」（平成 15 年 10 月制定）に基づいて研究評価を実施する。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）における研究評価の手順は、以下のように被評価プロジェクトごとに分科会を設置し、同分科会にて研究評価を行い、評価報告書（案）を策定の上、研究評価委員会において確定している。

- 「NEDO 技術委員・技術委員会等規程」に基づき研究評価委員会を設置
- 研究評価委員会はその下に分科会を設置



1. 評価の目的

評価の目的は「技術評価実施規程」において。

- 業務の高度化等の自己改革を促進する
- 社会に対する説明責任を履行するとともに、
経済・社会ニーズを取り込む
- 評価結果を資源配分に反映させ、資源の重点化及び業務の効率化を
促進する

としている。

本評価においては、この趣旨を踏まえ、本事業の意義、研究開発目標・計画の妥当性、計画を比較した達成度、成果の意義、成果の実用化の可能性等について検討・評価した。

2. 評価者

技術評価実施規程に基づき、事業の目的や態様に即した外部の専門家、有識者からなる委員会方式により評価を行う。分科会委員選定に当たっては以下の事項に配慮して行う。

- 科学技術全般に知見のある専門家、有識者
- 当該研究開発の分野の知見を有する専門家
- 研究開発マネジメントの専門家、経済学、環境問題その他社会的ニーズ
関連の専門家、有識者
- 産業界の専門家、有識者

また、評価に対する中立性確保の観点から事業の推進側関係者を選任対象から除外し、また、事前評価の妥当性を判断するとの側面にかんがみ、事前評価に関与していない者を主体とする。

これらに基づき、分科会委員名簿にある7名を選任した。

なお、本分科会の事務局については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究評価広報部が担当した。

3. 評価対象

平成20年度に開始された「超ハイブリッド材料技術開発」プロジェクトを評価対象とした。

なお、分科会においては、当該事業の推進部署から提出された事業原簿、プロジェクトの内容、成果に関する資料をもって評価した。

4. 評価方法

分科会においては、当該事業の推進部署及び研究実施者からのヒアリングと、それを踏まえた分科会委員による評価コメント作成、評点法による評価及び実施者側等との議論等により評価作業を進めた。

なお、評価の透明性確保の観点から、知的財産保護の上で支障が生じると認められる場合等を除き、原則として分科会は公開とし、研究実施者と意見を交換する形で審議を行うこととした。

5. 評価項目・評価基準

分科会においては、次に掲げる「評価項目・評価基準」で評価を行った。これは、研究評価委員会による『各分科会における評価項目・評価基準は、被評価プロジェクトの性格、中間・事後評価の別等に応じて、各分科会において判断すべき者である。』との考え方に従い、第1回分科会において、事務局が、研究評価委員会により示された「標準的評価項目・評価基準」（参考資料1-7頁参照）をもとに改定案を提示し、承認されたものである。

プロジェクト全体に係わる評価においては、主に事業の目的、計画、運営、達成度、成果の意義や実用化への見通し等について評価した。各個別テーマに係る評価については、主にその目標に対する達成度等について評価した。

「超ハイブリッド材料技術開発」
(ナノレベル構造制御による相反機能材料技術開発)に係る
評価項目・評価基準

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) NEDOの事業としての妥当性

- ・ ナノテク・部材イノベーションプログラムの下で、当該施策・制度の目標達成のために寄与しているか。
- ・ 民間活動のみでは改善できないものであること、又は公共性が高いことにより、NEDOの関与が必要とされる事業か。
- ・ 当該事業を実施することによりもたらされる効果が、投じた予算との比較において十分であるか。

(2) 事業目的の妥当性

- ・ 内外の技術開発動向、国際競争力の状況、市場動向、政策動向等から見て、事業の目的は妥当か。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・ 内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標が設定されているか。
- ・ 具体的かつ明確な開発目標を可能な限り定量的に設定しているか。
- ・ 目標達成度を測定・判断するための適切な指標が設定されているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・ 目標達成のために妥当なスケジュール、予算（各個別研究テーマ毎の配分を含む）となっているか。
- ・ 目標達成に必要な要素技術を取り上げているか。
- ・ 研究開発フローにおける要素技術間の関係、順序は適切か。

(3) 研究開発実施の事業体制の妥当性

- ・ 適切な研究開発チーム構成での実施体制になっているか。
- ・ 真に技術力と事業化能力を有する企業を実施者として選定しているか。
- ・ 全体を統括するプロジェクトリーダー等が選任され、十分に活躍できる環境が整備されているか。

- ・ 目標達成及び効率的実施のために必要な実施者間の連携 and/or 競争が十分に行われる体制となっているか。
- ・ 実用化シナリオに基づき、成果の受け取り手（ユーザー、活用・実用化の想定者等）に対して、関与を求める体制を整えているか。

(4)情勢変化への対応等

- ・ 進捗状況を常に把握し、社会・経済の情勢の変化及び政策・技術動向に機敏かつ適切に対応しているか。
- ・ 計画見直しの方針は一貫しているか（中途半端な計画見直しが研究方針の揺らぎとなっていないか）。計画見直しを適切に実施しているか。

3. 研究開発成果について

(1)中間目標の達成度

- ・ 成果は目標値をクリアしているか。
- ・ 全体としての目標達成はどの程度か。
- ・ 目標未達成の場合、目標達成までの課題を把握し、課題解決の方針が明確になっているか。

(2)成果の意義

- ・ 成果は市場の拡大或いは市場の創造につながることを期待できるか。
- ・ 成果は、世界初あるいは世界最高水準か。
- ・ 成果は、新たな技術領域を開拓することが期待できるか。
- ・ 成果は汎用性があるか。
- ・ 投入された予算に見合った成果が得られているか。
- ・ 成果は、他の競合技術と比較して優位性があるか。

(3)知的財産権等の取得

- ・ 知的財産権等の取扱（特許や意匠登録出願、著作権や回路配置利用権の登録、品種登録出願、営業機密の管理等）は事業戦略、または実用化計画に沿って国内外に適切に行われているか。

(4)成果の普及

- ・ 論文の発表は、研究内容を踏まえ適切に行われているか。
- ・ 成果の受取手（ユーザー、活用・実用化の想定者等）に対して、適切に成果を普及しているか。また、普及の見通しは立っているか。

- ・ 一般に向けて広く情報発信をしているか。

(5)成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見込みか。
- ・ 最終目標に向け、課題とその解決の道筋が明確に示され、かつ妥当なものか。

4. 実用化の見通しについて

(1)成果の実用化可能性

- ・ 実用化イメージ・出口イメージが明確になっているか。
- ・ 実用化イメージ・出口イメージに基づき、開発の各段階でマイルストーンを明確にしているか。それを踏まえ、引き続き研究開発が行われる見通しは立っているか。

(2)波及効果

- ・ 成果は関連分野への波及効果（技術的・経済的・社会的）を期待できるものか。
- ・ プロジェクトの実施自体が当該分野の研究開発や人材育成等を促進するなどの波及効果を生じているか。

標準的評価項目・評価基準（中間評価）

2008. 3. 27

【中間評価 標準的評価項目・評価基準の位置付け（基本的考え方）】

標準的評価項目・評価基準は、第17回研究評価委員会（平成20年3月27日付）において以下のとおり定められている。（本文中の記載例による1・・・、2・・・、3・・・、4・・・が標準的評価項目、それぞれの項目中の(1)・・・、(2)・・・が標準的評価基準、それぞれの基準中の・・・が視点）

ただし、これらの標準的評価項目・評価基準は、研究開発プロジェクトの中間評価における標準的な評価の視点であり、各分科会における評価項目・評価基準は、被評価プロジェクトの性格等に応じて、各分科会において判断すべきものである。

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) NEDOの事業としての妥当性

- ・ 特定の施策（プログラム）、制度の下で実施する事業の場合、当該施策・制度の目標達成のために寄与しているか。
- ・ 民間活動のみでは改善できないものであること、又は公共性が高いことにより、NEDOの関与が必要とされる事業か。
- ・ 当該事業を実施することによりもたらされる効果が、投じた予算との比較において十分であるか。

(2) 事業目的の妥当性

- ・ 内外の技術開発動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献の可能性等から見て、事業の目的は妥当か。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・ 内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標が設定されているか。
- ・ 具体的かつ明確な開発目標を可能な限り定量的に設定しているか。
- ・ 目標達成度を測定・判断するための適切な指標が設定されているか。

(2)研究開発計画の妥当性

- ・ 目標達成のために妥当なスケジュール、予算（各個別研究テーマ毎の配分を含む）となっているか。
- ・ 目標達成に必要な要素技術を取り上げているか。
- ・ 研究開発フローにおける要素技術間の関係、順序は適切か。
- ・ 継続プロジェクトや長期プロジェクトの場合、技術蓄積を、実用化の観点から絞り込んだうえで活用が図られているか。

(3)研究開発実施の事業体制の妥当性

- ・ 適切な研究開発チーム構成での実施体制になっているか。
- ・ 真に技術力と事業化能力を有する企業を実施者として選定しているか。
- ・ 研究管理法人を経由する場合、研究管理法人が真に必要な役割を担っているか。
- ・ 全体を統括するプロジェクトリーダー等が選任され、十分に活躍できる環境が整備されているか。
- ・ 目標達成及び効率的実施のために必要な実施者間の連携 and/or 競争が十分に行われる体制となっているか。
- ・ 実用化シナリオに基づき、成果の受け取り手（ユーザー、活用・実用化の想定者等）に対して、関与を求める体制を整えているか。

(4)情勢変化への対応等

- ・ 進捗状況を常に把握し、社会・経済の情勢の変化及び政策・技術動向に機敏かつ適切に対応しているか。
- ・ 計画見直しの方針は一貫しているか（中途半端な計画見直しが研究方針の揺らぎとなっていないか）。計画見直しを適切に実施しているか。

3. 研究開発成果について

(1)中間目標の達成度

- ・ 成果は目標値をクリアしているか。
- ・ 全体としての目標達成はどの程度か。
- ・ 目標未達成の場合、目標達成までの課題を把握し、課題解決の方針が明確になっているか。

(2)成果の意義

- ・ 成果は市場の拡大或いは市場の創造につながる事が期待できるか。

- ・ 成果は、世界初あるいは世界最高水準か。
- ・ 成果は、新たな技術領域を開拓することが期待できるか。
- ・ 成果は汎用性があるか。
- ・ 投入された予算に見合った成果が得られているか。
- ・ 成果は、他の競合技術と比較して優位性があるか。

(3)知的財産権等の取得及び標準化の取組

- ・ 知的財産権等の取扱（特許や意匠登録出願、著作権や回路配置利用権の登録、品種登録出願、営業機密の管理等）は事業戦略、または実用化計画に沿って国内外に適切に行われているか。
- ・ 国際標準化に関する事項が計画されている場合、得られた研究開発の成果に基づく国際標準化に向けた提案等の取組が適切に行われているか。

(4)成果の普及

- ・ 論文の発表は、研究内容を踏まえ適切に行われているか。
- ・ 成果の受取手（ユーザー、活用・実用化の想定者等）に対して、適切に成果を普及しているか。また、普及の見通しは立っているか。
- ・ 一般に向けて広く情報発信をしているか。

(5)成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見込みか。
- ・ 最終目標に向け、課題とその解決の道筋が明確に示され、かつ妥当なものか。

4. 実用化、事業化の見通しについて

(1)成果の実用化可能性

- ・ 産業技術としての見極め（適用可能性の明確化）ができているか。
- ・ 実用化に向けて課題が明確になっているか。課題解決の方針が明確になっているか。
- ・ 国際標準化に関する事項が計画されている場合、国際規格化等、標準整備に向けた見通しが得られているか。

(2)事業化までのシナリオ

- ・ コストダウン、競合技術との比較、導入普及、事業化までの期間、事業化とそれに伴う経済効果等の見通しは立っているか。

(3)波及効果

- ・ 成果は関連分野への波及効果（技術的・経済的・社会的）を期待できるものか。
- ・ プロジェクトの実施自体が当該分野の研究開発や人材育成等を促進するなどの波及効果を生じているか。

※基礎的・基盤的研究及び知的基盤・標準整備等の研究開発の場合は、以下の項目・基準による。

*基礎的・基盤的研究開発の場合

3. 研究開発成果について

(1)中間目標の達成度

- ・ 成果は目標値をクリアしているか。
- ・ 全体としての目標達成はどの程度か。
- ・ 目標未達成の場合、目標達成までの課題を把握し、課題解決の方針が明確になっているか。

(2)成果の意義

- ・ 成果は市場の拡大或いは市場の創造につながることを期待できるか。
- ・ 成果は、世界初あるいは世界最高水準か。
- ・ 成果は、新たな技術領域を開拓することが期待できるか。
- ・ 成果は汎用性があるか。
- ・ 投入された予算に見合った成果が得られているか。
- ・ 成果は、他の競合技術と比較して優位性があるか。

(3)知的財産権等の取得及び標準化の取組

- ・ 知的財産権等の取扱（特許や意匠登録出願、著作権や回路配置利用権の登録、品種登録出願、営業機密の管理等）は事業戦略、または実用化計画に沿って国内外に適切に行われているか。
- ・ 国際標準化に関する事項が計画されている場合、得られた研究開発の成果に基づく国際標準化に向けた提案等の取組が適切に行われているか。

(4)成果の普及

- ・ 論文の発表は、研究内容を踏まえ適切に行われているか。
- ・ 成果の受取手（ユーザー、活用・実用化の想定者等）に対して、適切に成果を普及しているか。また、普及の見通しは立っているか。
- ・ 一般に向けて広く情報発信をしているか。

(5)成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見込みか。
- ・ 最終目標に向け、課題とその解決の道筋が明確に示され、かつ妥当なものか。

4. 実用化の見通しについて

(1) 成果の実用化可能性

- ・ 実用化イメージ・出口イメージが明確になっているか。
- ・ 実用化イメージ・出口イメージに基づき、開発の各段階でマイルストーンを明確にしているか。それを踏まえ、引き続き研究開発が行われる見通しは立っているか。
- ・ 国際標準化に関する事項が計画されている場合、国際規格化等、標準整備に向けた見通しが得られているか。

(2) 波及効果

- ・ 成果は関連分野への波及効果（技術的・経済的・社会的）を期待できるものか。
- ・ プロジェクトの実施自体が当該分野の研究開発や人材育成等を促進するなどの波及効果を生じているか。

* 知的基盤・標準整備等の研究開発の場合

3. 研究開発成果について

(1) 中間目標の達成度

- ・ 成果は目標値をクリアしているか。
- ・ 全体としての目標達成はどの程度か。
- ・ 目標未達成の場合、目標達成までの課題を把握し、課題解決の方針が明確になっているか。

(2) 成果の意義

- ・ 成果は市場の拡大或いは市場の創造につながることを期待できるか。
- ・ 成果は、世界初あるいは世界最高水準か。
- ・ 成果は、新たな技術領域を開拓することが期待できるか。
- ・ 成果は汎用性があるか。
- ・ 投入された予算に見合った成果が得られているか。
- ・ 成果は公開性が確保されているか。

(3) 知的財産権等の取得及び標準化の取組

- ・ 研究内容に新規性がある場合、知的財産権等の取扱（特許や意匠登録出願、著作権や回路配置利用権の登録、品種登録出願、営業機密の管理等）は事業戦略、または実用化計画に沿って国内外に適切に行われているか。

- ・ 国際標準化に関する事項が計画されている場合、得られた研究開発の成果に基づく国際標準化に向けた提案等の取組が適切に行われているか。

(4)成果の普及

- ・ 論文の発表は、研究内容を踏まえ適切に行われているか。
- ・ 成果の受取手（ユーザー、活用・実用化の想定者等）に対して、適切に成果を普及しているか。また、普及の見通しは立っているか。
- ・ 一般に向けて広く情報発信をしているか。

(5)成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見込みか。
- ・ 最終目標に向け、課題とその解決の道筋が明確に示され、かつ妥当なものか。

4. 実用化の見通しについて

(1)成果の実用化可能性

- ・ 整備した知的基盤についての利用は実際にあるか、その見通しが得られているか。
- ・ 公共財として知的基盤を供給、維持するための体制は整備されているか、その見込みはあるか。
- ・ 国際標準化に関する事項が計画されている場合、国際規格化等、標準整備に向けた見通しが得られているか。
- ・ J I S化、標準整備に向けた見通しが得られているか。注）国内標準に限る
- ・ 一般向け広報は積極的になされているか。

(2)波及効果

- ・ 成果は関連分野への波及効果（技術的・経済的・社会的）を期待できるものか。
- ・ プロジェクトの実施自体が当該分野の研究開発や人材育成等を促進するなどの波及効果を生じているか。

本研究評価委員会報告は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO 技術開発機構）研究評価部が委員会の事務局として編集しています。

平成21年9月

NEDO 技術開発機構

研究評価部

統括主幹 竹下 満

主幹 寺門 守

担当 山田 武俊

* 研究評価委員会に関する情報は NEDO 技術開発機構のホームページに掲載しています。

(<http://www.nedo.go.jp/iinkai/kenkyuu/index.html>)

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地

ミュージア川崎セントラルタワー20F

TEL 044-520-5161 FAX 044-520-5162